

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	地域運営学校等推進			款	07	項	01	目	01	事業	004	整理番号	435
現担当課名	学校支援課			係名	学校支援係			連絡先電話番号	1 6 3 9		昨年度整理番号	444	
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成16年度	実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	06		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度担当課名	学校支援課			事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

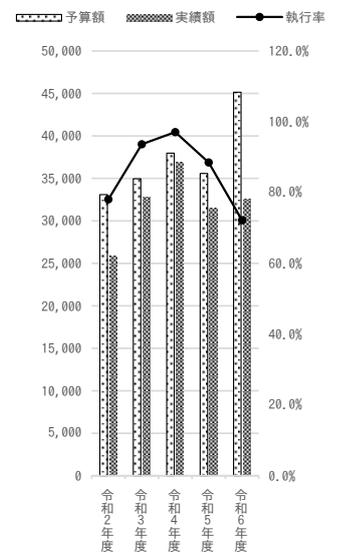
対象	根拠法令等
小中学校、保護者、地域住民等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5 杉並区学校運営協議会規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○保護者や地域住民の意見を学校運営に反映させることにより、地域と共にある学校をめざす。	○学校運営協議会を通じて保護者や地域住民の意見が学校運営方針に適切に反映されるとともに、方針実現に向けて協働できるよう、円滑な協議会運営への支援を図る。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	杉並区学校運営協議会の会議開催回数		回	計画	610	558	620	
				実績	638	542	613	
				達成率	104.6%	97.1%	98.9%	
活動指標	学校運営協議会委員数		人	計画	732	744	744	
				実績	637	621	625	
				達成率	87.0%	83.5%	84.0%	
成果指標	「子どもは学校生活を楽しんでいる」の保護者による肯定率	「教育調査」の結果より	%	計画	90	90	90	
				実績	76.9	75.2	74.2	
				達成率	85.4%	83.6%	82.4%	
	分類 利用者満足度指標	「学校は子どもが学んだり探究できるよう、地域や民間の団体等と連携している」の保護者による肯定率	「教育調査」の結果より	%	計画	80	80	80
					実績	68.4	53.2	53
					達成率	85.5%	66.5%	66.3%
分類 利用者満足度指標								

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	33,092	34,959	37,974	35,582	45,145	43,977	
		実績額	25,837	32,739	36,866	31,493	32,588	-	
		執行率	78.1%	93.6%	97.1%	88.5%	72.2%	-	
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	11,072	8,843	9,254	11,641	10,933	6,322
			実績額	11,904	8,426	10,546	14,690	11,469	-
			執行率	107.5%	95.3%	114.0%	126.2%	104.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	2,772	5,442	3,675	1,471	3,046	929
			実績額	3,265	5,513	3,678	3,046	3,714	-
			執行率	117.8%	101.3%	100.1%	207.1%	121.9%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	46,936	49,244	50,903	48,694	59,124	51,228	
		千円	41,006	46,678	51,090	49,229	47,771	-	
			87.4%	94.8%	100.4%	101.1%	80.8%	-	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	③ 特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
実績額			0	0	0	0	-	-	
執行率			-	-	-	-	-	-	
差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	46,936	49,244	50,903	48,694	59,124	51,228	
		実績額	41,006	46,678	51,090	49,229	47,771	-	
		執行率	87.4%	94.8%	100.4%	101.1%	80.8%	-	

事業費の年度推移



特記事項

事業費増は、コロナ禍を経て学校運営協議会の開催回数増に伴う委員報酬増によるものです。執行残は、開催回数の回復見込みの想定より実際の会議開催が少なかったことによる委員報酬残です。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学校運営協議会の設置・運営 (小中学校全校及び特別支援学校)	64	校	32,588
	その他 ( )			0
取組成果	<p>全学校の運営協議会委員を対象に実施したアンケートで、「コミュニティ・スクール(地域運営学校)の役割について理解を深めたい」、「各学校がどのような活動をしているかが見えにくい」等の意見が多く出されたことを踏まえ、「コミュニティ・スクール(地域運営学校)ハンドブック」の作成・配布や、学校運営協議会委員学習会(すぎなみCSみらい会議)を開催しました。学習会では、学校運営協議会の役割・他校の事例紹介、意見交換等を地域学校協働活動推進員と行いました。また、各学校運営協議会が今後の会議・運営の在り方について改めて考えるきっかけとなりました。また、各学校運営協議会に、近隣小中学校との合同会議を開催を働きかけたことで、小中連携校による学校運営協議会の合同会議は、令和5年度の2倍となる22回となりました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>11月に開催した学校運営協議会委員学習会を通じて知り合った委員同士が、自主的に個別課題についての勉強会等を開催するなど、新たな繋がりが生まれましたが、学校運営協議会の会議・運営の在り方や、学校運営協議会委員としての当事者意識の持ち方などに、まだ学校間での差が見受けられます。そのため、引き続き各学校運営協議会の課題に応じた伴走支援を行う必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

Ⅰ. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
Ⅰ. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
Ⅱ. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
Ⅱ. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校の支援			款	07	項	01	目	01	事業	005	整理番号	436
現担当課名	学校支援課			係名			連絡先 電話番号			昨年度 整理番号			445
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分			既定事業					
事業開始	平成14年度	実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	05	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	学校支援課			事業評価区分			一般						

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

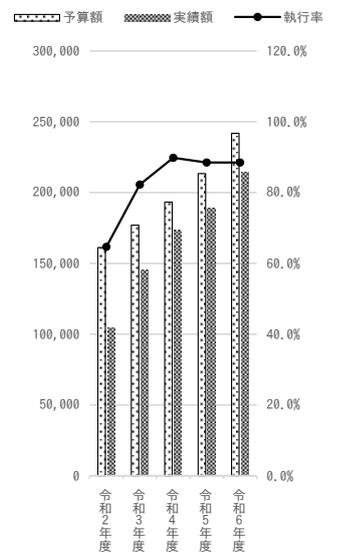
対象	小中学生、地域住民、大学生 各種団体、PTA会員 小中学校PTA協議会	根拠法令等	杉並区学校支援本部支援要綱 杉並区学校サポーター事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○地域住民、PTA・保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部や各種ボランティアとして学校を支援する活動を実践してもらうなど、外部の力を生かしていくことにより子どもたちの教育をさらに豊かなものにする。	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○学校と地域等の調整を担う学校・地域コーディネーターへの研修等を通じて、学校支援本部活動の質の向上を図る。 ○放課後や土曜日等に地域住民等が行う取組を支援し、地域における子どもの多様な体験・交流機会の内容の充実を図る。 ○中学校の部活動について、地域の方や専門事業者等を活用し、学校の実情に応じた支援を行う。 ○PTA役員・委員への研修等を実施し、PTA活動を支援する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	学校・地域コーディネーター新規認定者数		人	計画	20	20	20
				実績	15	19	10
				達成率	75.0%	95.0%	50.0%
活動指標	学校サポーター登録者数（部活動外部指導員含む）		人	計画	1,200	1,200	1,440
				実績	1,397	1,391	1,865
				達成率	116.4%	115.9%	129.5%
成果指標	学校支援本部活動回数		回	計画	15,750	15,750	15,750
				実績	12,317	12,322	12,554
				達成率	78.2%	78.2%	79.7%
成果指標	学校サポーター活動回数（部活動外部指導員含む）		回	計画	12,360	12,300	15,050
				実績	11,446	10,352	11,379
				達成率	92.6%	84.2%	75.6%

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	161,205	177,004	193,282	213,386	241,855	278,383
		実績額	104,234	145,598	173,614	188,825	214,016	-
		執行率	64.7%	82.3%	89.8%	88.5%	88.5%	-
人件費	千円	予算額	29,292	23,383	26,910	45,745	44,417	75,792
		実績額	31,461	25,196	33,711	42,984	50,501	-
		執行率	107.4%	107.8%	125.3%	94.0%	113.7%	-
人件費	千円	予算額	6,468	12,698	11,025	9,563	15,989	13,000
		実績額	7,619	12,863	11,034	10,279	14,858	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	107.5%	92.9%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	196,965	213,085	231,217	268,694	302,261	367,175
		実績額	143,314	183,657	218,359	242,088	279,375	-
		執行率	72.8%	86.2%	94.4%	90.1%	92.4%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	196,965	213,085	231,217	268,694	302,261	367,175
		実績額	143,314	183,657	218,359	242,088	279,375	-
		執行率	72.8%	86.2%	94.4%	90.1%	92.4%	-

事業費の年度推移



特記事項

事業費の増は、庶務課及び済美教育センターの類似事業を学校サポーター事業に統合したためです。執行残については、部活動外部指導員の実施回数の減及び地域学校協働活動推進員の活動が予定より少なかったことによる残です。活動指数が50%である理由は、各学校支援本部からの研修受講推薦者が少なかったためです。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校支援本部等支援(小中学校全校)	63	校	81,928
	学校サポーター支援 (小中学校全校及び特別支援学校)	64	校	51,491
	中学校部活動支援	23	校	77,455
	P T A活動の推進	63	校	1,316
	その他 ( 中学生レスキュー隊、管理事務費 )			1,826
取組成果	<p>学校支援本部において、地域や学校との重要な調整役となる「学校・地域コーディネーター」になるための初任者研修会を実施し、新たに10人を認定しました。また、学校支援本部活動の充実に向けて、「教育課程内支援」と「組織活性化」に焦点を絞った事例紹介をきっかけとした意見交換の場となる、学校支援本部学習会(学校支援本部みらい会議)を、小学校、中学校別に開催し、学校支援本部間の交流につなげました。外部人材が授業を支援する「学校サポーター事業」は、他課の類似した事業と統合し、学校にとって活用しやすい仕組みとして再構築しました。</p> <p>部活動は、令和6年5月に新たに策定した「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」に基づき、部活動指導員の配置拡充などの既存の取組を充実させるとともに、地域クラブ活動への移行に向けた検討を進めました。</p> <p>なお、小学校始業前の朝の居場所について、保護者のニーズも踏まえて実施体制等を検討しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>学校支援本部活動の充実と持続性が高まるよう、学習会の開催や運営等についての個別相談対応と、分担金支給による活動支援を継続する必要があります。適正に配分できるよう、9月頃実績及び今後の活用予定の調査をし、各校の活用状況を確認しながら調整する必要があります。</p> <p>学校サポーター事業は、必要としている学校へ適切に配分できるよう、9月頃実績及び今後の活用予定の調査をし、各校の活用状況を確認しながら調整する必要があります。</p> <p>少子化の進展等により、持続することが困難な部活動については、地域クラブ活動への移行に向けた取組を加速化することが求められます。これまで多くの教員が部活動として支えてきた中学生の放課後等の活動を地域に展開するには、民間事業者の他、N P O 法人、学校支援本部など多様な地域の方々と連携し、地域全体で支える環境を整えていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	教育委員会事務局の庶務事務			款 07	項 01	目 02	事業 001	整理番号	438
現担当課名	庶務課	係名		連絡先 電話番号			昨年度 整理番号	447	
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分			既定事業	
事業開始	昭和27年度	分野	07	施策	22	計画事業			
令和6年度 担当課名	庶務課			事業評価区分			内部管理		

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

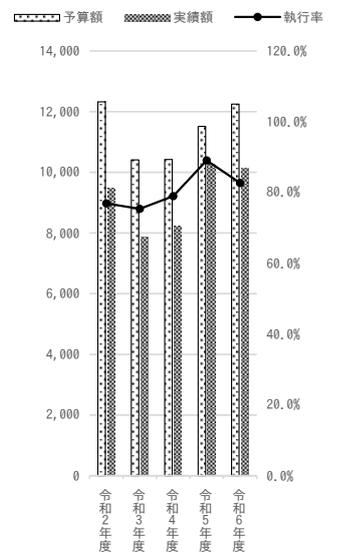
対象	根拠法令等
教育委員会事務局職員、区立学校管理職	杉並区教育委員会事務局処務規則 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
<p>○教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行する。</p> <p>○学校を取り巻く課題が複雑化、多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業の運営を行う。</p>	<p>○教育委員会事務局内の予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を適切に行う。</p> <p>○学校を取り巻く課題が複雑化、多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができるようにするための学校法律相談事業を実施する。</p>

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
活動指標	計画			-	-	-	-		
				実績	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	
	実績				-	-	-	-	
					達成率	-	-	-	-
					達成率	-	-	-	-
成果指標	計画			-	-	-	-		
				実績	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	
	実績				-	-	-	-	
					達成率	-	-	-	-
					達成率	-	-	-	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	12,323	10,411	10,424	11,515	12,249	10,975	
		実績額	9,480	7,850	8,234	10,258	10,132	-	
		執行率	76.9%	75.4%	79.0%	89.1%	82.7%	-	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	17,436	17,006	16,686	66,544	16,742	17,112
			実績額	20,237	19,272	18,799	16,742	20,620	-
			執行率	116.1%	113.3%	112.7%	25.2%	123.2%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	1,540	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322
			実績額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	-
			執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	31,299	29,231	28,948	79,898	30,895	30,409	
		実績額	31,531	28,960	28,872	28,904	33,074	-	
		執行率	100.7%	99.1%	99.7%	36.2%	107.1%	-	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	31,299	29,231	28,948	79,898	30,895	30,409	
		実績額	31,531	28,960	28,872	28,904	33,074	-	
		執行率	100.7%	99.1%	99.7%	36.2%	107.1%	-	

事業費の年度推移



特記事項

【執行残の理由(執行率90%未満)】  
学校搬送便の委託業務の実績が想定を下回ったため。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学校法律相談事業の運営			
	再生紙の購入			2,725
	事務機消耗品等の購入			1,663
	職員旅費の支給			2,691
	その他 ( 事務機器保守・賃借、事務処理委託ほか )			1,051
取組成果	<p>学校法律相談事業の運営では、区立学校(64校)を複数の地域に分け、地域ごとに担当弁護士を指定し、校長又は副校長が直接相談することができる事業を実施しています。令和6年度においては、担当弁護士を2名増員して全5名にするとともに、地域を3つから5つに変更し、延べ54件の学校法律相談がありました。また、弁護士を講師に迎え、区立学校全校の校長を対象とした研修を7月に開催し、校長の法的問題対応力の向上を図りました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	就学事務	款	07	項	01	目	02	事業	005	整理番号	441	
現担当課名	学務課	係名	学事係			連絡先 電話番号	1 6 2 3		昨年度 整理番号	450		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和22年度	分野	07	施策	22	計画事業						
令和6年度 担当課名	学務課						事業評価区分	一般				

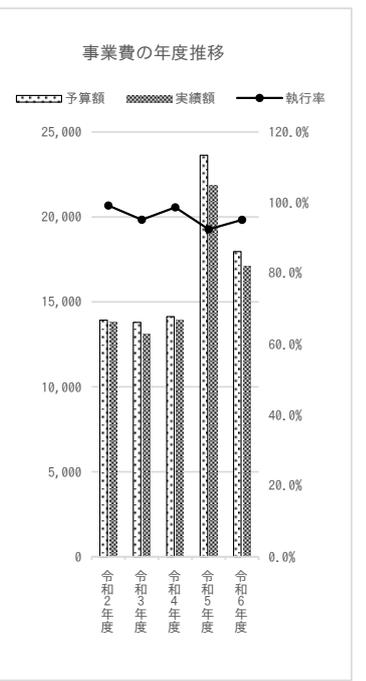
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
学齢児童・生徒及び次年度に新入学することとなった児童・生徒並びにその保護者	学校教育法第17条第1項～第3項、18条 学校教育法施行令第1～3条、5～9条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○学齢児童・生徒が適切に就学している。	○学齢児童・生徒の適切な就学を行うため、学齢簿を管理する。 ○区立小中学校への就学及び転入学の相談、受付、通知を行う。 ○指定校変更制度の案内、受付、通知を行う。 ○国立・私立等小中学校への入学届の受付を行う。 ○学級編制事務を行う。 ○学校基本調査に関する統計事務を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	就学通知書発送対象者数	5月1日現在の翌年度小中学校への新入学予定者	人	計画 7,996 実績 7,789 達成率 97.4%	8,042 7,816 97.2%	7,844 7,737 98.6%	7,794 - -
	指定校変更申立者数	翌年度新入学の指定校変更申立者数	人	計画 550 実績 582 達成率 105.8%	564 541 95.9%	553 593 107.2%	573 - -
	新1年生学齢児童・生徒の適正就学率	翌年度新入学の学齢児童・生徒のうち、適正就学した児童・生徒の割合	%	計画 100 実績 98 達成率 98.0%	100 98 98.0%	100 97 97.0%	100 - -
分類	社会成果 (課題) 指標						
成果指標	指定校変更申立認定割合	翌年度新入学の指定校変更認定者数÷翌年度新入学の指定校変更申立者数	%	計画 100 実績 98 達成率 98.0%	100 99 99.0%	100 98 98.0%	100 - -
	分類	行政サービス成果指標					

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	13,926	13,794	14,134	23,632	17,961	23,332
		実績額	13,817	13,132	13,951	21,858	17,095	-
		執行率	99.2%	95.2%	98.7%	92.5%	95.2%	-
人件費	千円	予算額	38,969	28,740	26,030	26,119	21,932	25,839
		実績額	30,271	26,030	25,619	20,090	21,133	-
		執行率	77.7%	90.6%	98.4%	76.9%	96.4%	-
上記以外の職員	千円	予算額	1,232	1,814	1,470	1,103	4,188	464
		実績額	1,451	1,470	1,103	3,046	6,036	-
		執行率	117.8%	81.0%	75.0%	276.2%	144.1%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	54,127	44,348	41,634	50,854	44,081	49,635
		実績額	45,539	40,632	40,673	44,994	44,264	-
		執行率	84.1%	91.6%	97.7%	88.5%	100.4%	-
財源	千円	予算額	7	9	18	20	18	11
		実績額	21	21	16	8	7	-
		執行率	300.0%	233.3%	88.9%	40.0%	38.9%	-
① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	1,924
		実績額	0	0	0	0	5,662	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	7	9	18	20	18	1,935
		実績額	21	21	16	8	5,669	-
		執行率	300.0%	233.3%	88.9%	40.0%	3149.4%	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	54,120	44,339	41,616	50,834	44,063	47,700
		実績額	45,518	40,611	40,657	44,986	38,595	-
		執行率	84.1%	91.6%	97.7%	88.5%	87.6%	-



特記事項

- 受益者負担は、専修学校に係る証明書手数料です。
- 成果指標の計画は、対象者全員が適正就学するものであること、指定校変更は認定しないことを前提にするものではないことから、それぞれ100%に設定しています。
- 事業費について、令和5年度に就学事務システムのサーバー入れ替えを行ったことから、令和6年度は前年度に比較し減少したものです。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学齢簿システム維持管理 (標準化に伴う過渡期連携実装に向けた改修業務を含む)			
	就学通知書印刷・発送	7,737	部	1,545
	指定校変更関係書類等印刷	7,737	部	99
	就学関係届出書類印刷	2,000	部	62
	その他 ( 消耗品等事務用品の購入 )			477
取組成果	<p>令和7年度就学予定者7,737名に就学通知書を発送し、区立学校に4月7日現在6,047名が入学しました。そのうち、593件の指定校変更を受け、審査の結果584件の認定を行いました。 また、国立・都立・私立入学届の受付、一時帰国就学に伴う事務、区域外就学の審査、就学先不明者の調査等を行いました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>適切な学級編成に向け、今後の児童数・生徒数の推計を的確に行う必要があります。就学事務システムの標準化の移行時期については、令和9年1月を目途とすることとなりました。構築スケジュールに則り、確実な移行となるよう構築事業者と調整するとともに、区の要望を的確に伝えていく必要があります。また、令和8年1月に住民情報システムが標準化されることに伴い、現在の就学事務システムとの連携に必要な過渡期の連携を行うシステムを速やかに構築し、就学事務を滞りなく進める必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	児童・生徒の健康推進	款	07	項	01	目	02	事業	008	整理番号	444	
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	453		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始		分野	07	施策	22	計画事業						
令和6年度担当課名	学務課	事業評価区分	一般									

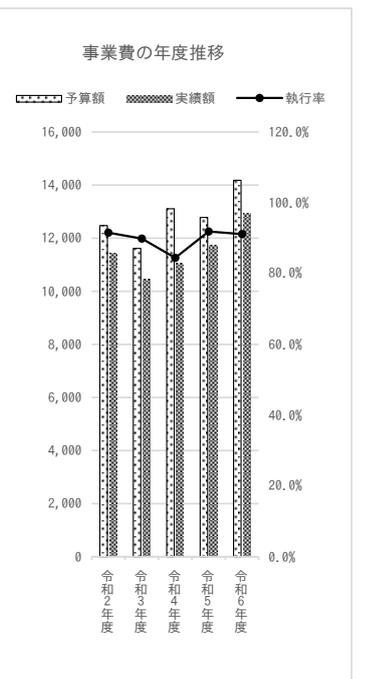
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
区立小中学校・特別支援学校の児童・生徒、保護者	学校保健安全法 学校給食法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○就学予定児童の心身の健康状態を把握し、健康な学校生活につなげる。 ○学校において健康づくりや食育を推進することで、児童・生徒が生涯を通じて健康な生活が送れる基礎を培うことができるようにする。	○児童の心身の状態を把握し、治療の勧告や保健上必要な勧告をするため、就学時健康診断を行う。 ○研修会の実施や学校保健委員会活動を通して、学校における健康づくりや食育を推進する。 ○「歯の衛生に関する作品募集事業」を通して、学齢期からの口腔衛生に関する意識の啓発を行い、健康づくりを推進する。 ○食育リーダー研修の実施、米飯給食の推進及び食育出前授業を実施する。 ○アレルギー対策強化のための取組を推進する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	就学時健康診断の受診者数		人	計画	4,200	4,400	4,400	4,300
				実績	3,907	3,840	3,768	-
	達成率		93.0%	87.3%	85.6%	-		
	計画		64	64	64	64		
成果指標	就学時健康診断の受診率	来年度小学校入学予定児童のうち、就学時健康診断を受診した割合 (受診者数÷就学予定者数)	%	計画	95	95	95	95
				実績	93.5	92.3	93.2	-
	達成率		98.4%	97.2%	98.1%	-		
	計画		100	100	100	100		
分類   行政サービス成果指標	学校保健委員会の開催率	小中特別支援学校で、学校保健委員会を開催した学校の割合 (開催校数÷小中学校・特別支援学校校数)	%	実績	90.6	90.6	90.6	-
				達成率	90.6%	90.6%	90.6%	-
	計画		100	100	100	100		
	実績		90.6	90.6	90.6	-		
達成率	90.6%	90.6%	90.6%	-				
分類   行政サービス成果指標								

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	12,475	11,615	13,108	12,780	14,180	12,151	
		実績額	11,421	10,440	11,069	11,743	12,925	-	
		執行率	91.6%	89.9%	84.4%	91.9%	91.1%	-	
人件費	千円	常勤職員分 (再任用含)	予算額	16,592	16,287	11,004	21,059	15,512	17,112
		実績額	17,988	12,672	21,691	15,706	16,901	-	
		執行率	108.4%	77.8%	197.1%	74.6%	109.0%	-	
	上記以外の職員	予算額	308	3,265	4,410	5,149	3,426	3,714	
		実績額	3,265	4,410	5,149	3,046	3,250	-	
		執行率	1060.1%	135.1%	116.8%	59.2%	94.9%	-	
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	29,375	31,167	28,522	38,988	33,118	32,977	
		実績額	32,674	27,522	37,909	30,495	33,076	-	
		執行率	111.2%	88.3%	132.9%	78.2%	99.9%	-	
財源	千円	受益者負担分	予算額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0		
		執行率	-	-	-	-	-		
	① 国・都からの補助金	予算額	0	0	820	0	0	0	
		実績額	0	0	820	0	0		
		執行率	-	-	100.0%	-	-		
	② その他の補助金等	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0		
		執行率	-	-	-	-	-		
	③ 特定財源 (①+②+③)	予算額	0	0	820	0	0	0	
		実績額	0	0	820	0	0		
		執行率	-	-	100.0%	-	-		
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	29,375	31,167	27,702	38,988	33,118	32,977	
		実績額	32,674	27,522	37,089	30,495	33,076	-	
		執行率	111.2%	88.3%	133.9%	78.2%	99.9%	-	



特記事項

事業費の増加は、アレルギー対応用食器の更新によるものです。

内 容		規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	就学時健康診断	40	所	6,570
	食育の推進	64	校	3,772
	健康づくり推進事業の実施			1,521
	アレルギー対策の強化	64	校	807
	その他 ( 健康教育活動ほか )			255
取組成果	<p>就学時健康診断では、就学予定児童の心身の状態を把握し、適切な就学につなげました。また、各校での食育リーダー研修や、インターネットの料理レシピ投稿・検索サイト「クックパッド」への給食レシピの掲載、区立小中学校における、歯の衛生に関する作品募集事業を通じて、食育や歯と口の健康に関する意識啓発を推進しました。</p> <p>アレルギー対応については、教職員向けの小児アレルギー専門医によるエピペンの使い方も含めたアレルギー対応の講習会を開催し、学校全体で対応できる体制づくりに努めました。さらに、アレルギー症状がみられた場合に、学校が速やかに専門医の助言を受け、緊急時に迅速な搬送を行える体制を整えた、「アレルギー対応ホットライン」を運用することにより、アレルギー対応の強化を図っています。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>就学時健康診断においては、就学予定児童の心身の状態を把握し、保健上必要な指導を行うことにより、入学後の健康な学校生活へと繋げるため、引き続き、各小学校と連携して健診を適切に実施する必要があります。</p> <p>アレルギー対応が必要な児童・生徒が年々増加しているため、アレルギー対応マニュアルやアレルギー対応事例を周知徹底し、全ての教職員がアレルギーの正しい知識を持って適切に対応できるよう、講習会等を継続していく必要があります。</p> <p>児童・生徒が生涯にわたって健康的な生活を送るために、適切な生活習慣や食育の大切さを学齢期に身に付けられるよう、指導を充実させることが求められています。そのため、食育リーダー研修や各校の栄養士の資質向上に向けた研修等を充実させていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	教育職員人事事務	款	07	項	01	目	02	事業	010	整理番号	446
現担当課名	教育人事・指導課	係名	教育人事係					連絡先 電話番号	1652	昨年度 整理番号	455
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業			
事業開始	実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	教育人事企画課						事業評価区分	その他簡易な評価			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

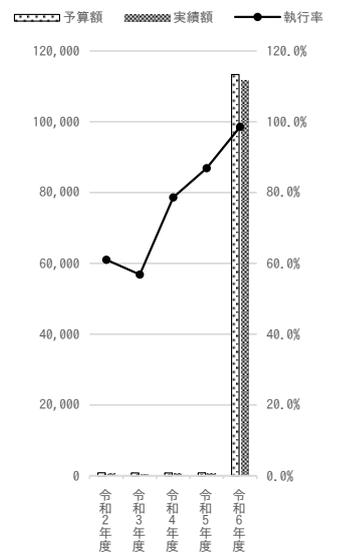
対象	根拠法令等
区立小・中・特別支援学校の児童・生徒	東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 杉並区教育委員会事務局処務規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上を図る。 ○学校業務のデジタル化を進め、業務の効率化を図る。	○事務職員・都費養護教諭・栄養士が病気や育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。 ○区費教員の昇任選考及び研修について、東京都教育委員会に事務委託を行う。 ○幼稚園教育職員に対する、採用前の健康診断の業務委託を行う。 ○出勤簿等のデジタル化を進める。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	826	790	786	816	113,343	32,813
		実績額	504	449	618	709	111,719	-
		執行率	61.0%	56.8%	78.6%	86.9%	98.6%	-
人件費	千円	予算額	37,487	23,712	27,510	29,113	37,670	38,502
		実績額	45,151	28,854	33,272	33,484	38,502	-
		執行率	120.4%	121.7%	120.9%	115.0%	102.2%	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	4,643
		実績額	0	0	0	0	4,643	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	38,313	24,502	28,296	29,929	151,013	75,958
		実績額	45,655	29,303	33,890	34,193	154,864	-
		執行率	119.2%	119.6%	119.8%	114.2%	102.6%	-
受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
① 国・都からの補助金	千円	予算額	12,808	18,777	16,154	17,029	16,020	18,610
		実績額	2,814	6,817	7,153	3,168	3,241	-
		執行率	22.0%	36.3%	44.3%	18.6%	20.2%	-
② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	12,808	18,777	16,154	17,029	16,020	18,610
		実績額	2,814	6,817	7,153	3,168	3,241	-
		執行率	22.0%	36.3%	44.3%	18.6%	20.2%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	25,505	5,725	12,142	12,900	134,993	57,348
		実績額	42,841	22,486	26,737	31,025	151,623	-
		執行率	168.0%	392.8%	220.2%	240.5%	112.3%	-

事業費の年度推移



特記事項

6年度から教職員庶務事務システムにかかる予算が増加したため、事業費が増加しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	事務職員等の病気休職等における代替臨時職員への旅費の支出	1	人	1
	区費教員の昇任選考及び研修委託			178
	幼稚園教育職員に対する採用前健康診断の実施 (委託ほか)	3	人	26
	その他 ( 事務用品・図書購入等 )			111,514
取組成果	事務職員等 (事務職員・都費養護教諭・栄養士) の病気休職等による代替臨時職員を4名雇用しました。 また、教員の負担軽減等を目的とした出勤簿・休暇簿等のデジタル化について、令和7年9月頃を目途に学校 向け庶務システムを導入するため、公募型プロポーザル方式による事業者選定を行うなど、準備を進めま した。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算 執行状況 (年度末までの 見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	国際理解教育の推進			款 07	項 01	目 03	事業 002	整理番号	448	
現担当課名	済美教育センター		係名	教育指導係			連絡先電話番号	4722	昨年度整理番号	457
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成4年度	実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和6年度担当課名	済美教育センター						事業評価区分	一般		

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

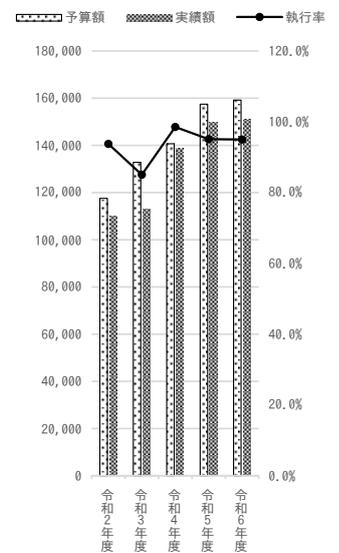
対象	根拠法令等
区立学校の児童・生徒	学校教育法施行規則第56条の2・3、第79条、第108条第1項及び第132条の3・4 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○帰国及び外国人の児童・生徒が、日本語指導（日本語等の訪問指導・補充指導）を通じ、速やかに学校での学習や生活に適應できるようにする。 ○児童・生徒が異なる言語・文化に対する体験や交流を通じてコミュニケーション能力を高めるとともに、国際理解を深めることができるようにする。	○帰国及び外国人の児童・生徒への日本語指導（日本語等の訪問指導・補充指導）を行う。 ○ALT（外国語指導助手）とJTE（日本人英語指導助手）を活用し、杉並区立学校（さざんかステップアップ教室含む）において、教員と連携・協働した授業を行う。 ○豊かな人間性や国際感覚など、グローバル社会の中でたくましく生きるために必要な資質・能力を育成するため、中学生を海外に派遣し、現地校での授業体験や課題解決学習を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	日本語指導の実施時間数		時間	計画 3,600 実績 4,171 達成率 115.9%	4,200 4,734 112.7%	4,750 4,879 102.7%	5,000 - -
	標準授業時数に占める外国語講師の配置時数の割合	ALT及びJTEの総配置時数÷外国語活動及び外国語科の総時数×100	%	計画 45.6 実績 40.4 達成率 88.6%	40.7 40.7 100.0%	41 40.5 98.8%	40.7 - -
	日本語指導を必要とする児童・生徒数に対する指導を受けた児童・生徒数の割合	日本語の訪問指導・補充指導を必要とする児童・生徒数に対する指導を受けた児童・生徒数の割合	%	計画 100 実績 99.1 達成率 99.1%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 - -
成果指標	分類 行政サービス成果指標						
	外国語によるコミュニケーションの意欲	英語の勉強は大切だと感じている等児童・生徒への質問調査結果による	%	計画 80 実績 0 達成率 0.0%	80 71.9 89.9%	80 81.4 101.8%	80 - -
	分類 利用者満足度指標						

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	117,545	132,800	140,681	157,451	159,179	166,401	
		実績額	110,205	112,927	138,617	149,711	151,195	-	
		執行率	93.8%	85.0%	98.5%	95.1%	95.0%	-	
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	11,333	14,455	17,520	16,636	16,742	17,112
			実績額	10,119	17,520	20,379	18,416	18,823	-
			執行率	89.3%	121.2%	116.3%	110.7%	112.4%	-
	上記以外の職員	予算額	1,540	1,814	2,573	2,942	3,046	3,714	
		実績額	1,814	2,940	2,575	3,046	3,714	-	
		執行率	117.8%	162.1%	100.1%	103.5%	121.9%	-	
総事業費（事業費+人件費）	千円	予算額 130,418 実績額 122,138 執行率 93.7%	149,069 133,387 89.5%	160,774 161,571 100.5%	177,029 171,173 96.7%	178,967 173,732 97.1%	187,227 -		
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	
			執行率	-	-	-	-	-	
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	
			執行率	-	-	-	-	-	
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	
			執行率	-	-	-	-	-	
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	
実績額			0	0	0	0	0		
執行率			-	-	-	-	-		
差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	130,418	149,069	160,774	177,029	178,967	187,227	
		実績額	122,138	133,387	161,571	171,173	173,732	-	
		執行率	93.7%	89.5%	100.5%	96.7%	97.1%	-	

事業費の年度推移



特記事項

増加する帰国・外国人児童生徒への訪問・補充指導の謝礼金増加に対応するため、予算を拡大してきましたが、令和6年度は予測に反し、令和5年度から微増に留まりました。減額補正予算で修正しましたが、執行残が発生しました。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	中学校外国人英語指導助手業務委託	1,639	日	44,442
	小学校外国語活動 (日本人英語指導助手、外国人英語指導助手)	40	校	69,553
	訪問・補充指導	152	人	18,311
	中学生海外留学の実施	22	人	17,599
	その他 ( 国際理解教育授業等 )			1,290
取組成果	外国語指導では、教員、ALT (外国語指導助手) 及びJTE (日本人英語指導助手) による指導について、義務教育9年間の連続性を意識し、コミュニケーション能力育成を重視した外国語教育を実施しました。帰国及び外国人児童・生徒の日本語指導への訪問・補充指導では、対象となる児童・生徒への面談の実施等により学習状況や理解度の把握に努めました。また、令和5年度に開講した中学生対象の「子ども日本語教室」を実施 (92回、延べ897名参加) し、日本語を更に学びたい児童・生徒や、訪問・補充指導を終えても日本語学習が十分ではない児童・生徒に対する指導を行いました。さらに、対象者のうち中学校第3学年には入試に関する案内を行うなど取組の充実を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	ALT及びJTEの指導により、小学校第3～6学年の基礎期を充実させた外国語教育を実施しました。また全区立中学校で、コミュニケーション能力育成を重視した指導体制のもと、充実期に当たる外国語教育を実施しました。 中学生海外留學事業では、より多くの生徒に派遣の機会ができるよう選考方法について見直すことが課題です。また、派遣生が現地でより学習に重きを置いた経験ができるよう行程を見直していきます。今後も事業の方向性について検討を進めながら実施します。 帰国及び外国人児童・生徒への訪問・補充指導は、令和6年度の当初予算編成時ほどの需要がなく余る見込みであったことから、減額補正予算の対応をしました。本事業は、指導者の指導力向上が課題となっていました。指導者向けに外部講師を招へいし研修を実施しました。
現年度取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	情報教育の推進			款	07	項	01	目	03	事業	003	整理番号	449
現担当課名	庶務課			係名	学校ICT係			連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	458	
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成2年度	実行計画事業		分野	07	施策	22	計画事業	02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和6年度担当課名	庶務課			事業評価区分	一般								

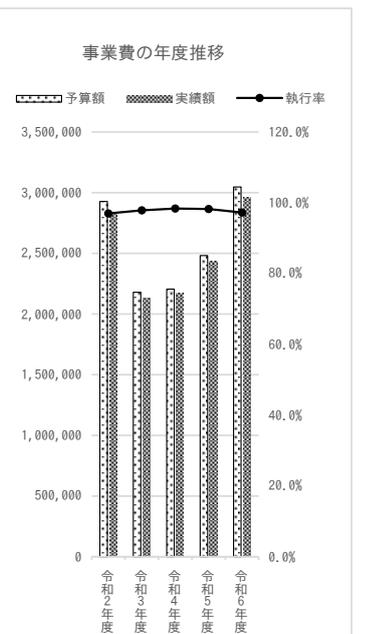
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、新たな情報通信技術戦略（平成22年） 学校におけるICT環境の整備について（平成29年文部科学省）
区立小・中・特別支援学校の児童・生徒及び教職員	
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○教職員用パソコンを配備し、校務システムの維持管理を行う。 ○教育用ICT機器（電子黒板機能付きプロジェクター、液晶電子黒板、教員用タブレット端末、学校図書館用パソコン、児童・生徒用タブレット端末）を配備し、教育システムの維持管理を行う。 ○学校における情報セキュリティに関する対策を行う。
○校務のICT活用促進とともに、校内のICT環境整備を進め、日常の授業改善、児童・生徒一人ひとりの課題の解決に向けた個別対応、教員の校務負担の軽減を図る。	

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	教職員用パソコンの配備台数	教職員用パソコンの配備台数（教職員1人1台）	台	計画 2,428 実績 2,398 達成率 98.8%	2,450 2,462 100.5%	2,450 2,465 100.6%	2,450 -
	児童・生徒用端末の配備台数	児童・生徒専用端末の1人1台配備の維持	台	計画 29,431 実績 29,856 達成率 101.4%	29,991 31,554 105.2%	29,753 29,753 100.0%	29,736 -
	教員用パソコンの運用管理	教職員パソコンの操作等への問い合わせに対するコールセンター処理件数	件	計画 1,200 実績 1,114 達成率 92.8%	1,200 1,015 84.6%	1,200 1,499 124.9%	1,200 -
成果指標	分類 行政サービス成果指標						
	児童・生徒用端末の運用管理	児童・生徒用端末の修理等に対するコールセンター処理件数	件	計画 5,100 実績 5,061 達成率 99.2%	5,100 5,051 99.0%	5,100 5,606 109.9%	5,100 -
	分類 行政サービス成果指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	2,927,650	2,179,299	2,205,566	2,481,517	3,046,946	3,722,805
		実績額	2,839,341	2,132,731	2,169,632	2,437,816	2,962,841	-
		執行率	97.0%	97.9%	98.4%	98.2%	97.2%	-
人件費	千円	常勤職員分（再任用含）	予算額 26,154 実績額 25,509 執行率 97.5%	42,515 41,715 98.1%	41,715 41,590 99.7%	49,908 50,226 100.6%	50,226 43,636 86.9%	42,780 -
		上記以外の職員	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 4,643 -	4,643 -
		総事業費（事業費+人件費）	予算額 2,953,804 実績額 2,864,850 執行率 97.0%	2,221,814 2,174,446 97.9%	2,247,281 2,211,222 98.4%	2,531,425 2,488,042 98.3%	3,097,172 3,011,120 97.2%	3,770,228 -
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	1,180,599	49,221	65,890	0	339,007
			実績額	1,179,097	49,221	598,522	84,309	166,853
			執行率	99.9%	100.0%	908.4%	-	49.2%
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	330	0	-
			執行率	-	-	-	-	-
	③ 特定財源	千円	予算額	1,180,599	49,221	65,890	0	339,007
実績額			1,179,097	49,221	598,852	84,309	166,853	
執行率			99.9%	100.0%	908.9%	-	49.2%	
④ 差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	1,773,205	2,172,593	2,181,391	2,531,425	2,758,165	3,770,228
		実績額	1,685,753	2,125,225	1,612,370	2,403,733	2,844,267	-
		執行率	95.1%	97.8%	73.9%	95.0%	103.1%	-



特記事項

- ・児童・生徒用タブレットPC等の賃貸借(令和6年度)（長期継続契約）GIGA2期更新91,791,700円、
- ・区立学校情報ネットワーク基盤システム詳細設計及びシステム構築に係る業務委託286,272,800円
- ・区立学校液晶ディスプレイ型電子黒板システム賃貸借（令和6年導入）（長期継続契約）100,854,600円
- ・事業費増は、システム再構築&新システムテスト環境、液晶型電子黒板リース、GIGAタブ更新開始が主な増理由です。
- ・事業費が90%を下回ったのは、児童・生徒用タブレットPC等の賃貸借の契約落着金によるものです。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	電子黒板システム、タブレット端末貸借及び運用保守	64	校	1,039,149
	校務パソコン、サーバ等機器の貸借及び運用保守	64	校	443,786
	区立小・中学校、特別支援学校ネットワーク機器貸借及び運用保守	64	校	622,969
	図書館システム使用料、緊急メール配信システム等運用保守	64	校	137,345
	その他 ( 光回線使用料等 )			719,592
取組成果	<p>児童・生徒1人1台専用タブレット端末やデジタル教材等の活用支援のため、ICT機器の操作支援等を行う学校ICT支援員の学校への訪問日数を週2日程度から週3日程度に拡充し、教職員の利活用技術の向上及び負担軽減を図るとともに、児童・生徒の学習環境の向上を図りました。</p> <p>画面タッチによる操作で教員用タブレットとの無線接続が可能であり、かつ可動式により利便性が高い液晶型電子黒板を普通教室に導入し、学習環境の整備を図りました。</p> <p>あわせて、学校で用いる複数のネットワーク回線を一本化・大容量化することで、通信速度の向上及び支払事務の効率化を図りました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>7年8月末の現行システムの再構築(校務システムと教務システムの統合及びフルクラウド化)完了に向け、新たな校務基盤システムの運用形態について、事業者(5年度にシステム構築プロポーザル実施済)と協議し検討を進めており、端末の紛失や破損時の責任を明確にできるような管理方法を見直すことや、個人情報や成績情報などの情報をクラウドで扱うため、セキュリティ基準の改定や運用ルールの見直すこと、フルクラウド化に向けて、既存ファイルサーバからクラウド上へデータをアップロードする際の支援が課題として挙げられます。</p> <p>加えて、校務DXの推進に向けた運用面で、在宅勤務等の柔軟な働き方を可能とするために、情報セキュリティを確保することと、校務DXを継続的に推進するために、組織横断的な推進チームの設置、現場との連携強化が必要です。そのため、情報セキュリティICT推進会議を設置して定期的な意見交換をすることが課題として挙げられます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校給食の推進	款	07	項	01	目	03	事業	005	整理番号	451	
現担当課名	学務課	係名						連絡先 電話番号	昨年度 整理番号	460		
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進	予算事業区分	既定事業									
事業開始	昭和22年度	分野	07	施策	22	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和6年度 担当課名	学務課	事業評価区分	一般									

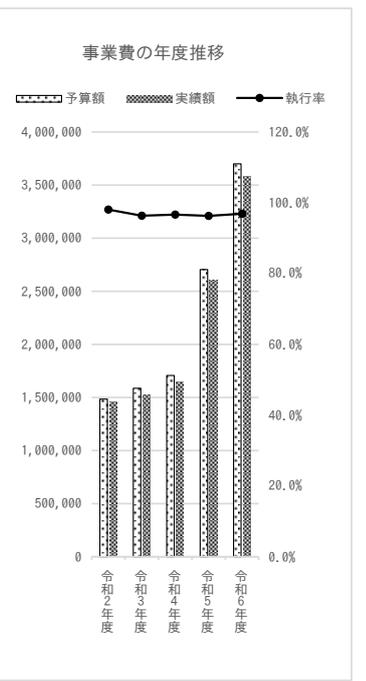
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
区立小中学校・特別支援学校の児童・生徒、保護者、教育関係者	学校教育法第5条 学校給食法、食品衛生法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
<ul style="list-style-type: none"> <li>○安全衛生管理の徹底を図り、安全・安心でおいしい給食の提供を行う。</li> <li>○学校給食を通して、児童・生徒の「食に対する意識向上」を図る。</li> <li>○学校給食の安定的な提供に向け、調理業務委託を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校給食職員衛生管理（腸内細菌検査）を実施する。</li> <li>○学校給食職員研修を実施する。</li> <li>○学校給食をより豊かな内容にする。</li> <li>○学校給食費の無償化を実施する。</li> <li>○学校給食に関連した食育のイベントを行う。</li> <li>○学校給食調理業務委託校を拡充する。</li> <li>○学校給食食材の放射性物質測定検査及び給食食材検査等を実施する。</li> </ul>

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	学校給食職員研修	研修参加人数	人	計画	765	833	717
				実績	582	631	788
	学校給食調理場視察	学務課栄養士による視察回数	校	計画	35	35	35
				実績	31	38	29
成果指標	学校給食調理業務委託実施率	委託実施校数÷区立学校数	%	計画	88	91	92
				実績	88	91	92
	1校あたりの年間事故発生件数	年間事故発生件数÷学校数	件	計画	1	1	1
				実績	1.796	1.578	1.437

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	1,484,296	1,586,504	1,706,995	2,704,145	3,699,860	4,316,900
		実績額	1,455,685	1,528,429	1,649,945	2,603,887	3,585,321	-
		執行率	98.1%	96.3%	96.7%	96.3%	96.9%	-
上記以外の職員	千円	予算額	418,444	300,153	302,561	287,401	259,668	239,356
		実績額	377,115	317,083	305,404	301,433	263,460	-
		執行率	90.1%	105.6%	100.9%	104.9%	101.5%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	2,038,260	2,046,289	2,172,359	3,138,666	4,111,808	4,746,155
		実績額	1,992,432	2,008,315	2,119,388	3,057,219	4,034,501	-
		執行率	97.8%	98.1%	97.6%	97.4%	98.1%	-
受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
国・都からの 補助金	千円	予算額	47,074	0	61,579	0	954,290	1,016,844
		実績額	53,822	0	61,579	0	800,047	-
		執行率	114.3%	-	100.0%	-	83.8%	-
その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	47,074	0	61,579	0	954,290	1,016,844
		実績額	53,822	0	61,579	0	800,047	-
		執行率	114.3%	-	100.0%	-	83.8%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	1,991,186	2,046,289	2,110,780	3,138,666	3,157,518	3,729,311
		実績額	1,938,610	2,008,315	2,057,809	3,057,219	3,234,454	-
		執行率	97.4%	98.1%	97.5%	97.4%	102.4%	-



特記事項

事業費の増加は、学校給食費無償化の実施によるものです。  
 成果指標の「1校あたりの年間事故発生件数」は、計画よりも実績が低い場合に、より成果があったと評価できる指標です。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	学校給食調理業務委託	59	校	1,774,645
	学校給食の普及・啓発	64	校	1,800,153
	学校給食職員衛生管理	64	校	10,265
	学校給食職員研修	64	校	258
	その他 ( )			0
取組成果	<p>令和6年度も引き続き学校給食費を全額公費負担とし、子育てにおける経済的負担の軽減を図りました。令和6年4月には、物価の上昇を踏まえ、学校給食費の単価を引き上げました。さらに、令和6年10月からは、米等の価格高騰に対応するため、追加負担を行いました。また、学校徴収金の公会計化は、区政経営改革推進計画の取組の実施時期を1年前倒しして、令和7年度から学校給食費の公会計化を実施することとし、関係所管課や学校と調整を図りながら、円滑に公会計に移行できるよう準備を進めました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>学校給食における事故発生件数は、1校あたり年1件以下を目標としていますが、令和6年度実績は前年度と比べて減少したものの、目標には到達していません。事故防止には、調理員の技術・知識の向上のための研修に加え、調理員の負担が少なく丁寧に調理できる環境の整備も求められます。研修の実施とともに給食室の改修工事などの環境整備を、引き続き、計画的に進める必要があります。</p> <p>また、事故を減らすと同時に、安全で衛生的な作業を継続していかなければなりません。そのため、学務課栄養士による学校給食調理場視察については、視察スケジュールの設定方法等の工夫により、回数を増やす必要があります。さらに、衛生管理や安全管理において、学務課栄養士が複数の学校で指摘する事項は、調理員や学校栄養職員を対象とした研修の際に周知するなど、全校のレベルを上げていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	区立学校教育活動の推進	款 07	項 01	目 03	事業 006	整理番号	452
現担当課名	済美教育センター	係名	管理係	連絡先電話番号	4722	昨年度整理番号	461
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進	予算事業区分	既定事業				
事業開始		分野	07	施策	22	計画事業	
令和6年度担当課名	済美教育センター	事業評価区分	一般				

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

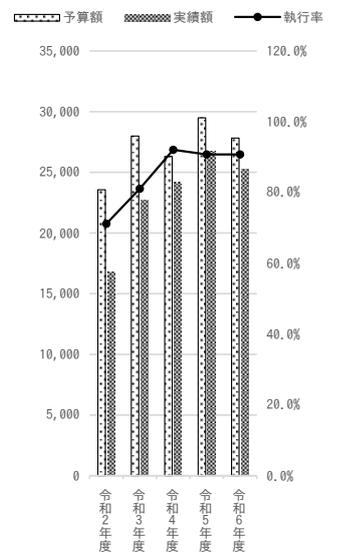
対象	区立学校児童・生徒 区立学校教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○学校の教育活動について、一校では実施が困難な行事を連合して実施するための支援を通じて活性化を図る。 ○中学生が、職場体験や教育課程内外の活動を通じ、勤労奉仕の精神を高め、自己の生き方を考える。 ○区民が、検定教科書の公開・閲覧を通じ、教科書採択の適正実施について信頼を深める。	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○区立学校の連合行事の実施を事務取扱等の側面から支援する。 ○区立中学校生徒に職場体験を中心とした社会体験をさせ、自己の生き方を考える学習活動を行わせる。 ○小中学校の検定教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。小中学校及び特別支援教育の教科書採択を実施する。 ○区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動を推進する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	職場体験学習参加生徒の割合	参加生徒数/全校生徒数により算出	%	計画	98	98	98	
				実績	93.2	89.5	99.1	
	達成率		95.1%	91.3%	101.1%	-		
	連合行事の種類		回	計画	16	17	17	17
実績		16		17	17	-		
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-				
成果指標	職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒の自己肯定率	職場体験学習事後アンケート(生徒用)による	%	計画	95	95	95	95
				実績	96.5	95	88.5	-
	達成率		101.6%	100.0%	93.2%	-		
	分類		利用者満足度指標					
分類								
				計画	-	-	-	
				実績	-	-	-	
				達成率	-	-	-	

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	23,567	27,990	26,309	29,492	27,824	46,555	
		実績額	16,776	22,697	24,227	26,770	25,256	-	
		執行率	71.2%	81.1%	92.1%	90.8%	90.8%	-	
人件費	常勤職員分(再任用含)	千円	予算額	13,949	6,802	5,006	6,654	5,023	5,134
			実績額	12,755	6,674	8,318	10,045	6,845	-
			執行率	91.4%	98.1%	166.2%	151.0%	136.3%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	2,156	2,540	2,205	2,942	3,046	929
			実績額	2,540	2,205	2,207	3,046	3,714	-
			執行率	117.8%	86.8%	100.1%	103.5%	121.9%	-
総事業費(事業費+人件費)	千円	予算額	39,672	37,332	33,520	39,088	35,893	52,618	
		実績額	32,071	31,576	34,752	39,861	35,815	-	
		執行率	80.8%	84.6%	103.7%	102.0%	99.8%	-	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源(①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引:一般財源(総事業費-特定財源)	千円	予算額	39,672	37,332	33,520	39,088	35,893	52,618	
		実績額	32,071	31,576	34,752	39,861	35,815	-	
		執行率	80.8%	84.6%	103.7%	102.0%	99.8%	-	

事業費の年度推移



特記事項

7年度の事業費が増加した理由は、区立学校の連合行事に係るバスの借り上げ費用が増加したことによるものです。

内 容	規模	単位	事業費 (千円)
連合行事 (音楽鑑賞教室) 演奏委託	64	校	12,151
連合行事運営 (音楽鑑賞教室の演奏委託を除く)	64	校	9,588
職場体験学習及びワークブックの印刷	23	校	3,078
その他 (教科書事務等)			439

主な取組

取組成果

連合行事は、11月のサイエンスグランプリ (科学創意工夫展) 及び連合文化祭 (書評座談会、英語学芸発表会、音楽発表会、演劇発表会、美術・技術・家庭科作品展) では同日に2会場で開催しました。その他、6月には音楽鑑賞教室の実施をはじめ、吹奏楽の発表として9月のオータムコンサート及び1月のウインターコンサート等の全ての行事を滞りなく実施しました。

中学校職場体験学習は、全区立中学校第2学年で実施しました。新たな取組として、これまで実施後の事業者及び生徒アンケートを紙による配布及び集計を行っていましたが、事前にアンケート回答用二次元コードを用意の上、ウェブ回答を取り入れたことにより、教員等の負担軽減に取り組みました。

教科書事務は、令和8年度から区立中学校で使用する「中学校教科書採択事務」及び「特別支援教育教科書採択事務」を滞りなく行い、適切な教科書を採択することで学習内容や教育ニーズに合った教科書を選ぶことができました。

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>連合行事は、近年の区立施設の改修の影響により実施会場や実施方法の変更をしながら実施していますが、参加する児童・生徒や保護者事業のうち音楽鑑賞教室は、現地に見に来られない児童・生徒への鑑賞機会を確保することを目的にアーカイブによる鑑賞 (本番の演奏を録画の上、後日配信) を取り入れています。課題となっていた配信に当たっては、回線の混雑やデータ容量の問題は、専門業者による委託を取り入れたことに伴いますが、委託業者による配信に課題があります。</p> <p>職場体験学習は、希望通りの職種の体験先とならない生徒がいることで、取り組んだ生徒の満足度が低下傾向にあることが課題です。</p> <p>教科書事務は、事務執行上の課題はありません。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	済美教育センター運営管理			款 07	項 01	目 03	事業 011	整理番号	454	
現担当課名	済美教育センター			係名	管理係		連絡先電話番号	4722	昨年度整理番号	463
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進			分野	07	施策	22	計画事業	予算事業区分	既定事業
事業開始	昭和39年度			分野	07	施策	22	計画事業		
令和6年度担当課名	済美教育センター							事業評価区分	一般	

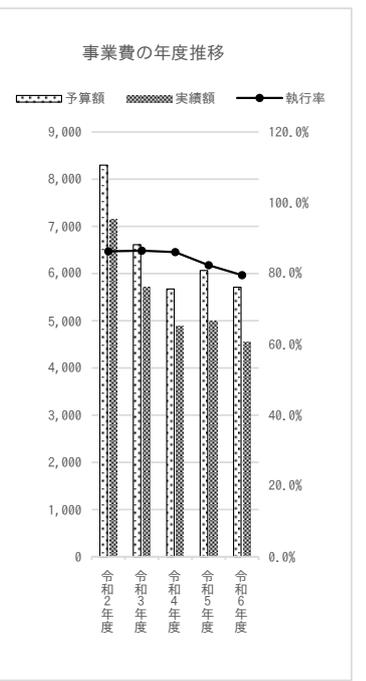
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
区立学校教職員、教育関係者、区民	杉並区立済美教育センター条例 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○済美教育センターの事務事業を円滑に行えるよう、事務処理等の環境を整えるなど、施設設備の運営を行う。</li> <li>○各学校の学校図書館の蔵書の有効活用が図られる。</li> <li>○教育図書館では、教育・保育に必要な資料等の収集・提供を通じ、区立学校・子供園の質の高い教育・保育活動に資する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○済美教育センターの施設設備を運営・管理する。</li> <li>○各学校への配布物及び学校間での資料相互貸借のための配送を行う。</li> <li>○教育図書館・教科書センターでは教育に関する図書や資料、教科書見本を収集し、所蔵案内や閲覧・貸出しを行う。</li> </ul>

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	学校間図書等相互貸借のための搬送実施日数	学校間での図書等資料の搬送を委託した日数	日	計画	35	32	35	35
				実績	32	37	42	-
				達成率	91.4%	115.6%	120.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	学校間図書等相互貸借のための搬送実施率	学校間物品搬送委託日数のうち、図書を含む搬送を実施した日数の割合	%	計画	80	90	80	80
				実績	91.4	84	89	-
				達成率	114.3%	93.3%	111.3%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
分類	行政サービス成果指標							
分類								

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	8,298	6,612	5,674	6,065	5,711	5,572
		実績額	7,159	5,717	4,883	4,995	4,543	-
		執行率	86.3%	86.5%	86.1%	82.4%	79.5%	-
人件費	千円	予算額	6,974	8,503	9,177	8,318	8,371	8,556
		実績額	10,204	9,010	9,316	9,459	8,556	-
		執行率	146.3%	106.0%	101.5%	113.7%	102.2%	-
上記以外の職員	千円	予算額	1,078	1,270	1,838	3,678	3,807	2,322
		実績額	1,270	1,103	1,839	3,807	4,643	-
		執行率	117.8%	86.9%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	16,350	16,385	16,689	18,061	17,889	16,450
		実績額	18,633	15,830	16,038	18,261	17,742	-
		執行率	114.0%	96.6%	96.1%	101.1%	99.2%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	16,350	16,385	16,689	18,061	17,889	16,450
		実績額	18,633	15,830	16,038	18,261	17,742	-
		執行率	114.0%	96.6%	96.1%	101.1%	99.2%	-



特記事項

執行残の理由  
 一般需用費の執行残は、事務用品や事務用図書の購入を優先度が高いものに絞ったことによる残です。学校間物品搬送委託費は、実施日数は増加したものの、1回当たりの配送数量が少なくなったことにより執行残となりました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設運営管理 (学校間物品配送委託を除く)			
	学校間物品搬送委託			1,907
	教育図書館の雑誌購入ほか			182
	その他 ( 学校図書館システムのインターネット接続費等 )			26
取組成果	済美教育センターの管理運営を円滑に行うため、センターの所管する各事業を運営する上で基礎となる施設や設備に係る予算執行、教育図書館及び教科書センターの運営、学校間の図書相互貸借を含めた学校間物品搬送委託などを実施しました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	本事業は、済美教育センターの管理運営を円滑に行うためのもので、その主旨に沿って予算執行を進めました。 教育図書館では教育関連の図書・雑誌・区発行の教育資料を、教科書センターでは教科書見本を揃え、教育研究のために利用できるよう、配架を適切に行う必要があります。 学校間の相互貸借における図書資料等の配送を含めた学校間物品配送委託日数は増加し、学校間の図書の有効活用が図られました。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	教職員の研修			款 07	項 01	目 03	事業 013	整理番号	456	
現担当課名	済美教育センター		係名	教育指導係			連絡先電話番号	4722	昨年度整理番号	465
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始		実行計画事業	分野 07	施策 22	計画事業 02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度担当課名	済美教育センター						事業評価区分	一般		

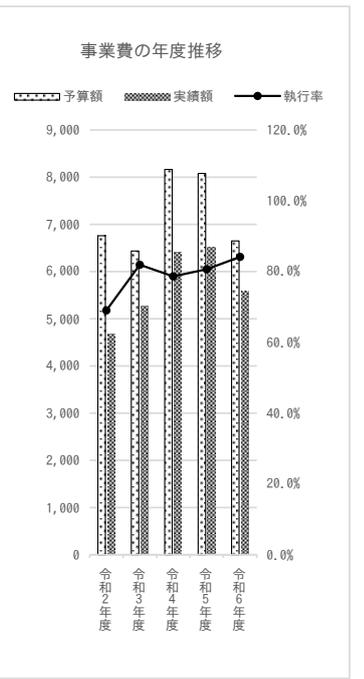
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
区立学校教員、子供園保育者、教育関係者	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条及び第45条 教育公務員特例法第21条及び第22条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○研修を通じ、区立学校教員・子供園保育者が、職務遂行に必要な知識を習得し、資質・能力を高める。 ○区立学校が自ら行う研修に対して支援を行い、各学校特有の課題解決に資する。	○経験年次必修研修、職層必修研修、専門性向上必修研修等の研修を実施する。 ○各校の研修計画に基づき、助成を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	済美教育センター主催の研修実施回数		回	計画 108 実績 255 達成率 236.1%	249 303 121.7%	320 354 110.6%	350 - -
	各学校の研修実施回数（1校平均）		回	計画 6.7 実績 8.6 達成率 128.4%	8 5 62.5%	8 5 62.5%	8 - -
		済美教育センター主催研修に対する参加・出席教員・保育者の肯定率	肯定率=4段階評価で上位2位までの率（研修終了後のアンケートによる）	%	計画 100 実績 99.6 達成率 99.6%	100 97.2 97.2%	100 96.37 96.4%
分類 利用者満足度指標							
ICT活用研修に対する参加・出席教員の肯定率	肯定率=4段階評価で上位2位までの率（研修終了後のアンケートによる）		%	計画 100 実績 99.2 達成率 99.2%	100 97.8 97.8%	100 96.1 96.1%	100 - -
	分類 利用者満足度指標						

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	6,759	6,436	8,164	8,079	6,649	9,843
		実績額	4,666	5,272	6,420	6,516	5,595	-
		執行率	69.0%	81.9%	78.6%	80.7%	84.1%	-
人件費	千円	常勤職員分（再任用含）	予算額 4,359 実績額 3,401 執行率 78.0%	4,252 4,172 98.1%	4,172 4,991 119.6%	4,991 5,023 100.6%	5,023 5,134 102.2%	5,134 - -
		上記以外の職員	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -
		総事業費（事業費+人件費）	予算額 11,118 実績額 8,067 執行率 72.6%	10,688 9,444 88.4%	12,336 11,411 92.5%	13,070 11,539 88.3%	11,672 10,729 91.9%	14,977 - -
財源	千円	受益者負担分	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	- - -
		① 国・都からの補助金	予算額 778 実績額 35 執行率 4.5%	343 234 68.2%	0 0 -	0 0 -	0 - -	- - -
		② その他の補助金等	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	- - -
	千円	③ 特定財源	予算額 778 実績額 35 執行率 4.5%	343 234 68.2%	0 0 -	0 0 -	0 - -	- - -
		(①+②+③)	予算額 778 実績額 35 執行率 4.5%	343 234 68.2%	0 0 -	0 0 -	0 - -	- - -
	千円	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	予算額 10,340 実績額 8,032 執行率 77.7%	10,345 9,210 89.0%	12,336 11,411 92.5%	13,070 11,539 88.3%	11,672 10,729 91.9%	14,977 - -



特記事項

特記事項
------

内 容		規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	各学校での校内研修	64	校	2,741
	区費研修	354	回	955
	I C T活用研修	15	台	1,822
	その他 ( 都費研修 )			77
取組成果	<p>これまでの集合型研修に加えて、各学校や教員の個別ニーズ等に応じ、校内研究、校内研修、I C Tの活用や日々の授業づくりの支援等をテーマに指導主事等が講師として学校の要請に応じて実施する訪問型要請研修を開催し、各学校のニーズに応じた支援を行いました。また、オンラインによる開催やアーカイブを活用することで教員一人ひとりが自己の課題に応じて、学びたいことを学びたい時に学ぶことのできる場を提供しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>グローバル化やA Iをはじめとした情報化の進展により、教育をめぐる状況の変化も速度を増している中で教員自身も高度な専門職として生涯にわたって学び続け、新たな知識・技能の習得に継続的に取り組んでいくことが必要です。このことからこれまで実施してきた集合型研修に加えて、令和5年度から実施している訪問型要請研修やオンラインによる開催、アーカイブを活用した研修を適切に組み合わせる必要があると見込まれます。また、学校のニーズに応じた校内研修を行い、児童・生徒の実態や学校の課題解決に即した研修実施の支援に取り組む必要があります。</p> <p>個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて、教員がより効果的な授業を展開できるよう、令和4年度に引き続き授業支援ソフトやA I型デジタルドリルをはじめとするデジタルコンテンツの活用研修を実施しました。また、各校の取組事例の共有を目的として、各校で1名I C T教育を推進する教員をI C T活用リーダーとし、リーダーによる集合型研修やオンライン型研修に加え、I C T公開授業の実施や、情報モラル教育やデジタルドリル活用事例についての研修の内容を教員が閲覧できるオンデマンド型の研修動画の配信を行いました。今後は、教員がデジタルを活用し、児童・生徒の興味、関心に応じた学びが実現できるよう研修内容等を見直ししていく必要があります。</p>
現年度取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校教育への支援			款 07	項 01	目 03	事業 014	整理番号	457	
現担当課名	済美教育センター			係名	教育指導係		連絡先電話番号	4722	昨年度整理番号	466
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成16年度	実行計画事業	分野 07	施策 22	計画事業 01	06	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和6年度担当課名	済美教育センター							事業評価区分	一般	

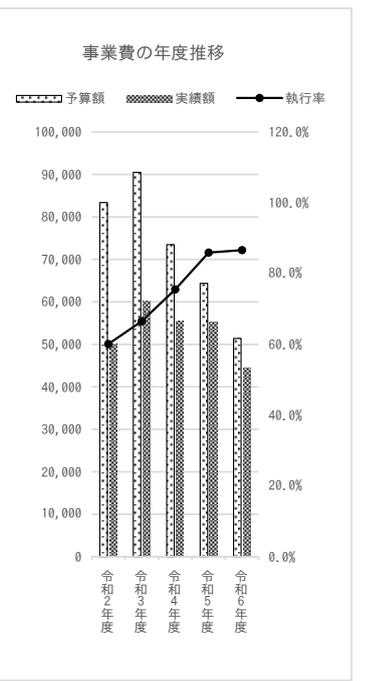
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
区立学校 区立学校児童・生徒	学校教育法第21条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○区立学校に通う全ての児童・生徒が、義務教育期間の終了までに人生の基盤となる力を確実かつ調和的に育むことができるよう、各校における自立的・協働的な学校づくりや研究活動、9年間を通した一貫性のある学習指導や補習等を通じて学校生活を充実したものにします。	○区立小・中学校児童・生徒の学力や学習状況等を的確に把握し、指導の改善や学校への支援に活用する。 ○区立学校の自主的な研究活動を支援し、共通の課題について研究指定を行い、課題解決に資する。 ○各校に特有の課題解決に資するため「自立的・協働的な学校づくり」を財政的に支援する。 ○理科教育を充実させるため、各校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	自立的・協働的な学校づくりの取組を行った学校数	自立的・協働的な学校づくりの取組を行った学校数	校	計画 64 実績 64 達成率 100.0%	64 64 100.0%	64 64 100.0%	35 - -
	休日パワーアップ教室の参加者数	区立中学校3年生対象に区が実施する補習授業への参加延べ人数	人	計画 1,260 実績 958 達成率 76.0%	1,260 983 78.0%	1,000 636 63.6%	1,200 - -
	区立中学校生徒の学習習熟度	学力調査の理解度【国語・数学】	%	計画 80 実績 80.2 達成率 100.3%	80 75.3 94.1%	80 79.45 99.3%	80 - -
成果指標	分類 社会成果（課題）指標						
	充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合	児童・生徒への質問調査結果による	%	計画 87.5 実績 82.4 達成率 94.2%	87.5 82.1 93.8%	87.5 82.1 93.8%	87.5 - -
	分類 社会成果（課題）指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	83,381	90,501	73,478	64,361	51,394	58,011
		実績額	50,101	60,230	55,496	55,304	44,518	-
		執行率	60.1%	66.6%	75.5%	85.9%	86.6%	-
人件費	千円	常勤職員分（再任用含）	予算額 33,128 実績額 32,311 執行率 97.5%	33,162 35,791 107.9%	43,384 43,836 101.0%	45,749 46,208 101.0%	41,855 48,427 115.7%	42,780
		上記以外の職員	予算額 31,108 実績額 36,643 執行率 117.8%	36,643 37,118 101.3%	29,768 29,424 98.8%	26,482 26,649 100.6%	26,649 27,858 104.5%	18,572
		総事業費（事業費+人件費）	予算額 147,617 実績額 119,055 執行率 80.7%	160,306 133,139 83.1%	146,630 128,756 87.8%	136,592 128,161 93.8%	119,898 120,803 100.8%	119,363
財源	千円	受益者負担分	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	-
		① 国・都からの補助金	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	-
		② その他の補助金等	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	-
③ 特定財源（①+②+③）	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	0 - -	-	
差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額 147,617 実績額 119,055 執行率 80.7%	160,306 133,139 83.1%	146,630 128,756 87.8%	136,592 128,161 93.8%	119,898 120,803 100.8%	119,363	



特記事項

執行率が低い要因としては、区研究事業において実際に掛かる経費が予算規模より少なかったこと、小笠原自然体験交流事業について引率者の減によるものが主な要因です。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等		842	回
	自立的・協働的な学校づくり	64	校	6,695
	中学生小笠原自然体験交流	22	人	5,727
	その他 ( 教育課題研究、ICTを活用した教育、体力づくり教室 )			22,762
取組成果	自立的・協働的な学校づくりの支援については、学校や地域の実情に応じた教育活動の充実や特有の教育課題の解決のために、学校のプレゼンテーションを基に初期投資予算を配分し、環境教育やキャリア教育など、各学校の課題解決に向けた取組を支援しました。 中学生小笠原自然体験交流は区内在住の中学生22人が参加し、自然の中での体験学習や現地の方との交流を通して自らが設定した課題解決に向けた学習活動を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	理科出前授業や移動式プラネタリウムを引き続き実施し、児童・生徒が「理科の見方・考え方」を働かせ、自然の事物・現象についての問題を科学的に解決するために必要な資質・能力を育成します。また、この事業は教員の指導力向上にも寄与する取組と考えます。 自立的・協働的な学校づくりでは、各学校から次年度の取組を事前に提案してもらうことにより、実情に応じた予算措置をすることができるようになりました。一方で、複数年度で同様の提案内容や取組をしている学校があるため、取組の提案内容をどのように精査するのか、課題となってます。 中学生小笠原自然体験交流事業は、現地住民の高齢化等によりこれまでと同様の事業内容を継続して実施することに課題が出てきており、事業規模や実施方法等の見直しの検討が必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校支援教職員	款	07	項	01	目	03	事業	015	整理番号	458
現担当課名	教育人事・指導課	係名	教育人事係					連絡先電話番号	1652	昨年度整理番号	467
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成14年度	分野	07	施策	22	計画事業					
令和6年度担当課名	教育人事企画課						事業評価区分	一般			

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

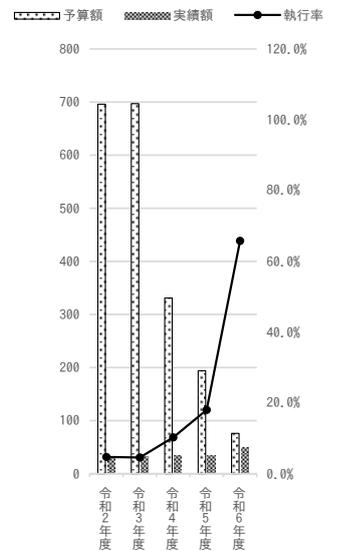
対象	根拠法令等
区立小学校・中学校・特別支援学校	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法 杉並区実行計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○教員の負担が増大するなか、区立学校における働き方改革を推進し、教員の長時間労働を改善していくことで、教育の質の維持・向上を図る。 ○補助教員、理科支援員等を学校に配置することにより、きめ細やかな教育を推進するとともに、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図る。	○杉並区実行計画における「教員の働き方改革」の取組を推進する。 ○副校長校務支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。 ○補助教員を配置し、チームティーチング方式による授業補助等を行い、個に応じたきめ細かな授業を展開することで教育活動の充実を図る。 ○理科支援員を配置し、理科室の環境整備等を行い、児童の科学への興味・関心を高める。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	医師の面接指導実施対象校		校	計画 64 実績 64 達成率 100.0%	64 64 100.0%	64 64 100.0%	64 -
	出退勤時間管理ソフトウェアの運用校数		校	計画 64 実績 64 達成率 100.0%	64 64 100.0%	64 64 100.0%	64 -
		月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合 (小学校)		年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合	%	計画 5 実績 7.6 達成率 152.0%	5 4.9 98.0%
成果指標	分類 行政サービス成果指標						
	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合 (中学校)	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合	%	計画 7.5 実績 17 達成率 226.7%	10 12.5 125.0%	10 9.8 98.0%	9 -
	分類 行政サービス成果指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	696	697	331	194	76	181
		実績額	33	32	34	35	50	-
		執行率	4.7%	4.6%	10.3%	18.0%	65.8%	-
人件費	千円	常勤職員分 (再任用含)	予算額 10,462 実績額 12,584 執行率 120.3%	23,712 28,854 121.7%	27,510 33,272 120.9%	29,113 33,484 115.0%	37,670 38,502 102.2%	38,502
		上記以外の職員	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 4,643 -	4,643
		総事業費 (事業費+人件費)	予算額 11,158 実績額 12,617 執行率 113.1%	24,409 28,886 118.3%	27,841 33,306 119.6%	29,307 33,519 114.4%	37,746 43,195 114.4%	43,326
財源	千円	受益者負担分	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0
		① 国・都からの補助金	予算額 35,433 実績額 34,964 執行率 98.7%	42,717 38,925 91.1%	41,373 39,608 95.7%	91,870 86,276 93.9%	103,798 110,912 106.9%	296,554
		② その他の補助金等	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0
③ 特定財源	予算額 35,433 実績額 34,964 執行率 98.7%	42,717 38,925 91.1%	41,373 39,608 95.7%	91,870 86,276 93.9%	103,798 110,912 106.9%	296,554		
①+②+③	予算額 35,433 実績額 34,964 執行率 98.7%	42,717 38,925 91.1%	41,373 39,608 95.7%	91,870 86,276 93.9%	103,798 110,912 106.9%	296,554		
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	予算額 -24,275 実績額 -22,347 執行率 92.1%	-18,308 -10,039 54.8%	-13,532 -6,302 46.6%	-62,563 -52,757 84.3%	-66,052 -67,717 102.5%	-253,228		

事業費の年度推移



特記事項

当初想定より出張件数及び支出対象者(規模)が少なかったため、低い執行率となりました。成果指標(1)(2)は、計画(目標値)よりも実績が低い場合に、より成果があったと評価できる指標です。一般財源がマイナスになっている理由は、会計年度任用職員の報酬等は当該事業ではなく、庶務課予算で行われるためです。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	補助教員に対する旅費の支出	2	人	1
	理科支援員に対する旅費の支出	16	人	8
	副校長校務支援員に対する旅費の支出	16	人	15
	スクール・サポート・スタッフに対する旅費の支出	38	人	20
	その他 ( 消耗品の購入ほか )			6
取組成果	副校長の公務遂行を支援する副校長校務支援員を16校に配置するとともに、教員の事務作業の補助を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全区立学校(64校)に配置しました。なお、令和5年度より副校長校務支援員は5校、スクール・サポート・スタッフは全校において、勤務日数を週2日から週4日へ拡大しています。また、正規教員とのチーム・ティーチング(複数の教員が協力して指導する授業形態)による授業補助を行う補助教員を、中学校3校に、理科の観察や実験等の準備・補助を行う理科支援員27人を小学校39校に配置し教員の負担軽減を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	教員の負担軽減を図りつつ、教育の質の維持・向上を図るため、杉並区実行計画、杉並区教育ビジョン2022推進計画などに基づき、スクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置、教員の健康増進と休暇取得を促進するための学校閉庁日の実施などを行っています。引き続きスクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置を適切に行い、教員の負担軽減を図りつつ、教員のメンタルケアや学校閉庁日の実施を通して、教員の働き方改革を着実に進める必要があります。補助教員は、法改正により小学校編成基準が全学年において「1学級35人以下」となった(令和3年度から順次実施)ことやスクール・サポート・スタッフ等にその役割を移行することにより、令和5年度以降は新規採用を行わないこととしています。現在雇用している補助教員は公募によらない任用更新の上限回数に達したときに当該年度末で雇用を終了することで順次廃止します。理科支援員の配置は、国において小学校高学年への教科担任制(英語や理科など)の導入が進められていることなどを踏まえ、令和6年度以降は新規採用を行わないこととしました。現在雇用している理科支援員は公募によらない任用更新の上限回数に達したときに当該年度末で雇用を終了することで順次廃止します。
現年度の取組成果・予算執行状況(年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	就学前教育			款	07	項	01	目	03	事業	017	整理番号	459
現担当課名	就学前教育支援センター			係名	就学前教育係				連絡先電話番号	5929-9480		昨年度整理番号	468
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成14年度	実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	03	01	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和6年度担当課名	就学前教育支援センター			事業評価区分	一般								

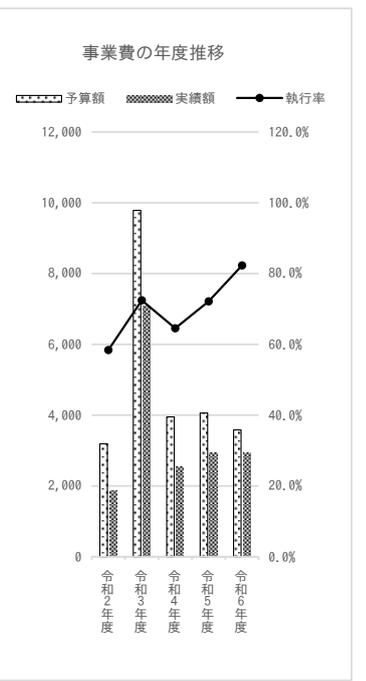
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	就学前の幼児 就学前教育の担い手である家庭、地域、杉並区内就学前教育施設の保育者・教職員、教育関係者	根拠法令等 学校教育法第22条から第28条 杉並区教育ビジョン2022
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○区が公立・私立の就学前教育施設、地域等と連携・協力して、次代を担う全ての幼児の健やかな育成を図る。	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムを実施する。 ○公立・私立就学前教育施設への研修により保育者の資質向上を図る。 ○小学校における幼保小連携を推進する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	就学前教育研修及び幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の区内参加園（校）の実数		園（校）	計画	237	239	267	285
				実績	230	265	282	-
				達成率	97.0%	110.9%	105.6%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率	杉並区教育調査による	%	計画	100	100	100	100
				実績	94.8	92.6	94	-
				達成率	94.8%	92.6%	94.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
分類	利用者満足度指標							
分類								

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	3,190	9,786	3,951	4,061	3,583	5,710	
		実績額	1,863	7,090	2,550	2,930	2,949	-	
		執行率	58.4%	72.5%	64.5%	72.1%	82.3%	-	
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	10,462	10,204	23,316	18,300	18,416	18,823
			実績額	12,755	14,183	19,963	19,923	14,765	-
			執行率	121.9%	139.0%	85.6%	108.9%	80.2%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	13,860	19,047	20,874	0	0	0
			実績額	16,326	19,294	0	0	0	-
			執行率	117.8%	101.3%	0.0%	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）	千円	予算額	27,512	39,037	48,141	22,361	21,999	24,533	
		実績額	30,944	40,567	22,513	22,853	17,714	-	
		執行率	112.5%	103.9%	46.8%	102.2%	80.5%	-	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	2,334
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	2,334
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	27,512	39,037	48,141	22,361	21,999	22,199	
		実績額	30,944	40,567	22,513	22,853	17,714	-	
		執行率	112.5%	103.9%	46.8%	102.2%	80.5%	-	



特記事項

各小学校で実施している幼保小連携の交流活動や合同研修会の講師が、現任校長等、報償費を必要としない場合が多かったことから執行残が生じました。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	就学前教育研修 (区立私立保育共同研修等) の開催	12	回	913
	幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の開催	4	回	45
	成田西子供園協働研究の実施	1	園	809
	幼保小連携充実研究の実施	1	校	404
	その他 ( 教育課題研究の実施、幼保小連携推進 )			778
取組成果	<p>就学前教育研修及び幼保小連携教育研修について、日々の教育・保育に生かせる実技を中心とした集合研修や、研修動画のオンデマンド配信等、ニーズに応じて研修形態を多様化したことで、令和5年度と比べて研修参加施設が増加しました。</p> <p>令和4年度から3年間継続して取り組んできた幼保小連携充実研究では、研究主題を「遊びの中から教科的な学びへ」とし、就学前教育施設での経験を生かした指導の工夫を行うためにスタートカリキュラムに基づく取組の工夫・改善を行い、入学式翌日及び入学後4日目の授業公開を実施しました。研究成果をまとめたリーフレットを作成し、幼保小連携担当者連絡協議会での配布や区ホームページへの掲載により、小学校及び就学前教育施設に広く配信し、幼保小連携の充実を図りました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>「区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率」は、園での遊びを通して幼児の健康な体が育まれていることや、園の教育内容及び幼児の育ちに関する保護者への情報発信が評価され、94.0%と高い数値を維持しています。これまで、幼保小連携の推進については、他の項目と比較して保護者の肯定率が低いことが課題となってきましたが、令和5年度の74.2%に比べ81.2%と高くなっており、幼保小連携の理解が進んでいると考えます。ただし、園別の結果では70%台の園もあることから、引き続き、保護者への理解啓発を図っていく必要があると考えます。そのため、幼保小連携教育研修の実施により、小学校教員及び保育者の知識を深める機会を確保するとともに、幼保小連携担当者連絡協議会を開催し、小学校教員と就学前教育施設の保育者が話し合い、小学校への円滑な接続についての意識を高め、保護者への発信も含めた各地域での連携を促進していきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校図書館の充実			款	07	項	01	目	03	事業	018	整理番号	460
現担当課名	教育人事・指導課			係名	教育人事係			連絡先電話番号	1652		昨年度整理番号	469	
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進			分野	07		施策	22		計画事業	予算事業区分	既定事業	
事業開始	平成21年度			分野	07		施策	22		計画事業	事業評価区分	一般	
令和6年度担当課名	教育人事企画課			事業評価区分	一般								

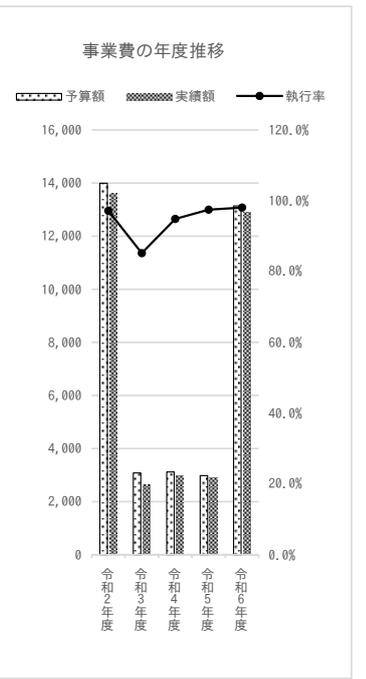
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
区立小中学校の児童・生徒	杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 学校図書館法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○学校司書を配置し、子どもたちが本と触れ合う機会と仕組みを整備するとともに、学校図書館を「読書センター」「学習センター」「情報センター」として機能させ、学校図書館を活用した教育活動を推進する。	○学校図書館の運営体制の充実・強化を図るため、区立小中学校に学校司書を配置する。 ○学校図書館の資料の充実を図る。 ○学校図書館を活用した教育活動の推進に向け支援を行う。 ○司書教諭・学校図書館担当教員と学校司書の資質向上を図るため、実務に役立つ研修を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	学校司書配置校数		校	計画 63 実績 63 達成率 100.0%	63 63 100.0%	63 63 100.0%	64 - -
	学校司書や教員対象の学校図書館についての年間研修回数	研修実施回数	回	計画 18 実績 18 達成率 100.0%	17 17 100.0%	16 16 100.0%	17 - -
	小学校6年生と中学校3年生の「読書が好き」の回答率平均	文部科学省「全国学力・学習状況調査」より	%	計画 0 実績 71 達成率 -	72 69 95.8%	72 62 86.1%	70 - -
分類	社会成果 (課題) 指標						
成果指標	小中学校の学校司書の年間授業支援回数	学校司書が学校図書館や教室で学習活動を支援した回数	回	計画 0 実績 26,276 達成率 -	26,700 27,029 101.2%	27,030 26,695 98.8%	27,000 - -
	分類	行政サービス成果指標					

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	13,994	3,082	3,119	2,982	13,140	3,155	
		実績額	13,598	2,626	2,959	2,907	12,887	-	
		執行率	97.2%	85.2%	94.9%	97.5%	98.1%	-	
人件費	千円	常勤職員分 (再任用含)	予算額	20,923	17,006	16,686	16,636	16,742	17,112
		実績額	23,723	18,939	19,048	19,170	20,706	-	
		執行率	113.4%	111.4%	114.2%	115.2%	123.7%	-	
上記以外の職員	予算額	3,080	0	0	0	0	4,643		
実績額	3,628	0	0	0	4,643	-			
執行率	117.8%	-	-	-	-	-			
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	37,997	20,088	19,805	19,618	29,882	24,910	
実績額	40,949	21,565	22,007	22,077	38,236	-			
執行率	107.8%	107.4%	111.1%	112.5%	128.0%	-			
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0		
		執行率	-	-	-	-	-		
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0		
		執行率	-	-	-	-	-		
その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0		
	実績額	0	0	0	0	10,000			
	執行率	-	-	-	-	-			
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0		
	実績額	0	0	0	0	10,000			
	執行率	-	-	-	-	-			
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	37,997	20,088	19,805	19,618	29,882	24,910	
	実績額	40,949	21,565	22,007	22,077	28,236	-		
	執行率	107.8%	107.4%	111.1%	112.5%	94.5%	-		



特記事項

- ・事業費は、令和6年度は区民から図書購入のための指定寄附金があったため、増加しています。
- ・成果指標は、令和6年度から文部科学省「全国学力・学習状況調査」の読書に関する項目がなくなったため、区の「意識・実態調査」で数値を把握しました。令和4・5年度の数値は参考指標です。

内 容	規模	単位	事業費 (千円)
指定寄附金による小・中学校・特別支援学校の図書購入	64	校	10,000
学校図書館活用実践校事業の実施	5	校	2,472
学校司書研修講師謝礼の支出	3	人	65
学校司書に対する旅費の支出	36	人	275
その他 ( 学校図書館支援会計年度任用職員の旅費支出及び研究用図書・消耗品購入 )			75

**取組成果**

学校司書が、学校図書館の蔵書や環境の整備を継続的に行い、探究学習を支える場としての学校図書館を整え、探究学習に必要な資料や情報提供を行うなど授業を積極的に支援しました。それにより、児童・生徒の読書活動や様々な教科での調べ学習・探究学習の際の学校図書館活用につながりました。学校図書館活用実践校(小学校3校・中学校2校)では、図書資料とともに、百科事典データベースや新聞データベースを活用し、児童・生徒の情報活用能力の育成に貢献しました。学校司書への研修では、他校の優れた実践やデジタル資料の活用をテーマに行い、各学校司書が実務に役立てました。学校図書館担当教員は、担当者会内の研修を通じ、学校司書との連携の必要性とともに、学校図書館での探究学習支援方法を学び、その成果を児童生徒の指導に生かしました。

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

<b>課題の分析</b>	<p>文部科学省の「学校図書館ガイドライン」に沿うよう、学校図書館の「学習センター」「情報センター」としての機能充実に向けて取組を進めていますが、各学校での実現にはまだ課題があります。学校図書館や学校司書を活用する意義や活用方法について、教員の理解が不足していることも要因の一つです。特に、小学校では、学校図書館利用状況を見ると、「学習センター」「情報センター」としての活用は47%で、残りは読書活動利用です。学校図書館が読書活動の場だけに留まることのないよう活用方法の工夫を考えていくことが必要です。</p> <p>成果指標の「読書が好き」と回答する小学生の割合は7ポイント、中学生では10.7ポイント低くなりました。時期と調査対象学年を変えて実施していることから、令和4・5年度とは単純に比較できませんが、今後の推移を注視していきます。学習や部活動などの活動が優先され、本を読むことに割く時間が少なくなり、図鑑等の紙の資料で調べるよりもWEB検索に頼りがちといった社会的要因が大きく関係していると考えられます。</p>
<b>現年度取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)</b>	※第2段階評価時に入力
<b>事業の方向性・改善策</b>	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

<b>I. 事業コストの方向性</b>	※第2段階評価時に入力
<b>I. 事業コストの方向性の理由</b>	※第2段階評価時に入力
<b>II. 事業の改善の方向性</b>	※第2段階評価時に入力
<b>II. 事業の改善の方向性の理由</b>	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	済美教育センター維持管理			款	07	項	01	目	04	事業	003	整理番号	462
現担当課名	済美教育センター			係名	管理係			連絡先電話番号	4722		昨年度整理番号	471	
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和26年度	分野	07	施策	22	計画事業							
令和6年度担当課名	済美教育センター			事業評価区分	施設維持管理								

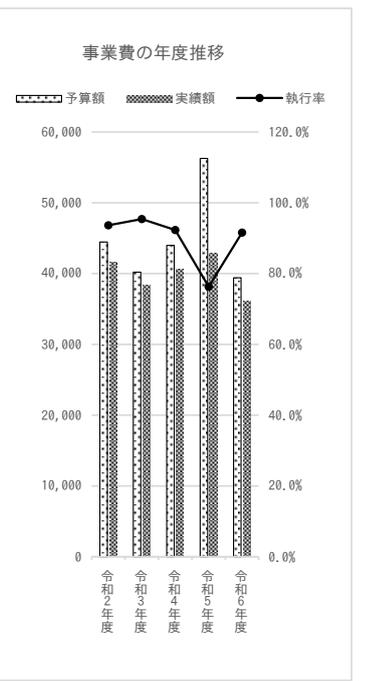
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
区立学校教職員、教育関係者、区民	杉並区立済美教育センター条例 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。	○済美教育センターの施設設備の維持・管理を行う

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	44,461	40,199	43,980	56,264	39,409	54,625	
		実績額	41,631	38,350	40,597	42,929	36,087	-	
		執行率	93.6%	95.4%	92.3%	76.3%	91.6%	-	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	7,846	9,353	10,012	8,318	8,371	8,556
			実績額	9,353	10,012	9,150	9,208	9,412	-
			執行率	119.2%	107.0%	91.4%	110.7%	112.4%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	1,078	1,270	368	736	761	2,322
			実績額	1,270	735	736	761	1,857	-
			執行率	117.8%	57.9%	200.0%	103.4%	244.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	53,385	50,822	54,360	65,318	48,541	65,503	
		実績額	52,254	49,097	50,483	52,898	47,356	-	
		執行率	97.9%	96.6%	92.9%	81.0%	97.6%	-	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	53,385	50,822	54,360	65,318	48,541	65,503	
		実績額	52,254	49,097	50,483	52,898	47,356	-	
		執行率	97.9%	96.6%	92.9%	81.0%	97.6%	-	



特記事項

5年度は、移転を控えていたことから施設の修繕を控えていたことや、空調の異常があったものの修理を行わなかったことにより執行残が生じていました。6年度は通常どおり執行をしたことにより事業費が10%以上増加しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設保守管理委託			
	光熱水費の支出			6,998
	施設・設備等修繕			1,687
	電話料の支出			1,252
	その他 ( 維持管理用品、車両点検修理費用、駐車場使用料等の支出 )			8,325
取組成果	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うため、機械設備保守、清掃事業、樹木管理等を委託契約により施設保全の維持を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	就学前教育支援センター維持管理			款 07	項 01	目 04	事業 005	整理番号	463	
現担当課名	就学前教育支援センター			係名	就学前教育係		連絡先電話番号	5929-9480	昨年度整理番号	472
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分		既定事業				
事業開始	令和元年度	分野	07	施策	22	計画事業				
令和6年度担当課名	就学前教育支援センター			事業評価区分		施設維持管理				

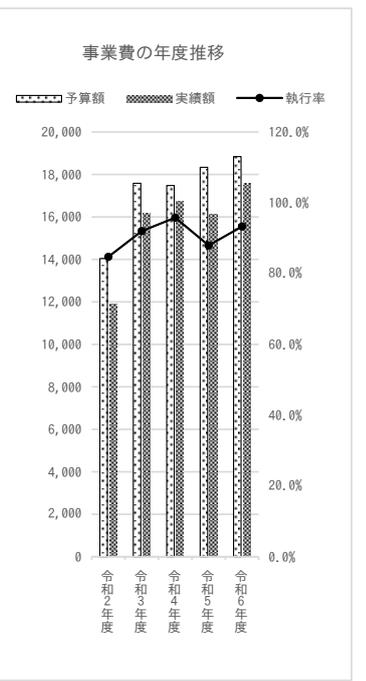
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
区内就学前教育施設保育者・教職員、教育関係者、区民	杉並区立就学前教育支援センター条例 杉並区立就学前教育支援センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○就学前教育支援センターの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。 ○区内就学前教育施設の保育者を対象に、資料センターの図書の貸出を行うことで、区内就学前教育施設の保育者の資質向上に資する。	○就学前教育支援センターの施設設備の維持・管理を行う。 ○区内就学前教育施設の保育者を対象に、資料センターの図書の貸出を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	14,040	17,584	17,480	18,337	18,841	19,133	
		実績額	11,897	16,178	16,744	16,127	17,578	-	
		執行率	84.7%	92.0%	95.8%	87.9%	93.3%	-	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	3,487	6,802	6,674	6,654	6,697	6,845
			実績額	3,401	6,674	6,654	6,697	6,845	-
			執行率	97.5%	98.1%	99.7%	100.6%	102.2%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	770	1,814	0	0	0	0
			実績額	907	1,838	0	0	0	-
			執行率	117.8%	101.3%	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	18,297	26,200	24,154	24,991	25,538	25,978	
		実績額	16,205	24,690	23,398	22,824	24,423	-	
		執行率	88.6%	94.2%	96.9%	91.3%	95.6%	-	
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	
			執行率	-	-	-	-	-	
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	
			執行率	-	-	-	-	-	
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	
			執行率	-	-	-	-	-	
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	
			実績額	0	0	0	0	0	
			執行率	-	-	-	-	-	
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	18,297	26,200	24,154	24,991	25,538	25,978	
		実績額	16,205	24,690	23,398	22,824	24,423	-	
		執行率	88.6%	94.2%	96.9%	91.3%	95.6%	-	



特記事項
------

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設保守管理委託			
	光熱水費の支出			3,840
	電話料の支出			675
	施設運営管理			1,194
	その他 ( 施設・設備等修繕、維持管理用品の購入、資料センター書籍購入等 )			1,181
取組成果	<p>就学前教育支援センターの事務事業を円滑に行うため、機械警備、機械設備保守、清掃、エレベーター保守、樹木等管理、電話交換装置保守等を委託により実施しました。また、施設・設備等修繕については、空調室外機の部品交換、電話主装置用停電時バッテリーの交換及び階段ノンスリップ金物の修理を行いました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小学校の健康管理			款	07	項	02	目	01	事業	003	整理番号	467
現担当課名	学務課			係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	476	
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和38年度	分野	07	施策	22	計画事業							
令和6年度担当課名	学務課			事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

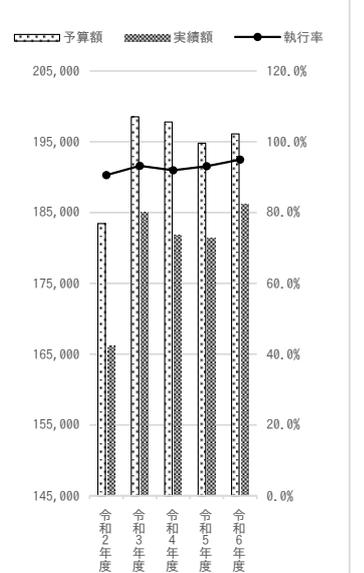
対象	根拠法令等
区立小学校・特別支援学校の児童及び施設	学校保健安全法 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
<p>○学校生活を円滑に送るために、定期健康診断を通して、疾病の早期発見、医療機関への受診を促すとともに、児童が自身の体のことを把握し、健康課題を解決する力を身に付け、生涯にわたって健康で安全な生活を送ることができるようになる。</p> <p>○学校環境を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。</p>	<p>○児童の健康的な生活を保持増進するため、学校医等による健康診断及び保健指導を実施する。(小児生活習慣病予防検診等を含む)</p> <p>○健康課題のある児童と保護者を対象に健康相談室を実施する。</p> <p>○児童にとって健康的で快適な学習環境を整えるために、学校薬剤師等による学校環境衛生検査を実施する。</p> <p>○児童の「う歯」及び歯周病予防のため、6年生を対象に口腔保健指導を実施する。</p>

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	健康診断を受けた児童数		人	計画 22,332 実績 21,927 達成率 98.2%	22,326 21,525 96.4%	22,593 22,168 98.1%	22,755 - -
	学校医等の年間執務回数	学校医等が学校現場もしくは自身の診療所等において職務に従事した回数	人	計画 2,400 実績 2,145 達成率 89.4%	2,400 2,569 107.0%	2,400 2,406 100.3%	2,400 - -
	健康診断受診率	各小学校で実施した健康診断を受診した児童の割合	%	計画 100 実績 98 達成率 98.0%	100 96 96.0%	100 98 98.0%	100 - -
成果指標	分類 行政サービス成果指標						
	「う歯」の未処置歯が発見された者の率	健康診断を受診した児童のうち、乳歯又は永久歯に未処置の「う歯」のある者の割合	%	計画 14 実績 12 達成率 85.7%	12 10.9 90.8%	11 11.2 101.8%	11 - -
	分類 行政サービス成果指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	183,446	198,525	197,792	194,797	196,109	189,490
		実績額	166,163	185,013	181,850	181,334	186,202	-
		執行率	90.6%	93.2%	91.9%	93.1%	94.9%	-
人件費	千円	常勤職員分(再任用含)	予算額 11,137 実績額 12,886 執行率 115.7%	13,737 13,673 99.5%	11,838 10,760 90.9%	12,257 11,818 96.4%	12,163 14,933 122.8%	13,690 - -
		上記以外の職員	予算額 308 実績額 2,177 執行率 706.8%	2,540 1,103 43.4%	1,103 1,471 133.4%	1,471 2,284 155.3%	2,284 2,786 122.0%	- - -
		総事業費(事業費+人件費)	予算額 194,891 実績額 181,226 執行率 93.0%	214,802 199,789 93.0%	210,733 194,081 92.1%	208,525 195,436 93.7%	210,556 203,921 96.8%	205,966 - -
財源	千円	受益者負担分	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
		① 国・都からの補助金	予算額 13,431 実績額 13,431 執行率 100.0%	3,904 3,904 100.0%	4,190 4,190 100.0%	775 775 100.0%	868 786 90.6%	950 - -
		② その他の補助金等	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -
	③ 特定財源	予算額 13,431 実績額 13,431 執行率 100.0%	3,904 3,904 100.0%	4,190 4,190 100.0%	775 775 100.0%	868 786 90.6%	950 - -	
	①+②+③	予算額 13,431 実績額 13,431 執行率 100.0%	3,904 3,904 100.0%	4,190 4,190 100.0%	775 775 100.0%	868 786 90.6%	950 - -	
	差引: 一般財源(総事業費-特定財源)	予算額 181,460 実績額 167,795 執行率 92.5%	210,898 195,885 92.9%	206,543 189,891 91.9%	207,750 194,661 93.7%	209,688 203,135 96.9%	205,016 - -	

事業費の年度推移



特記事項

特記事項	
------	--

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	児童の小児生活習慣病予防検診	40	校	13,327
	小学校環境衛生検査	40	校	10,475
	小学校の口腔保健指導	40	校	2,364
	小学校の学校医等報酬の支出	200	人	107,059
	その他 ( 児童の健康診断ほか )			52,977
取組成果	<p>定期健康診断は、医師会等の協力のもと、法定期間内に全校において実施し、児童の健康状態を把握するとともに、支障なく学校生活を送れるよう、必要な治療や指導を行い、生活習慣の改善を支援していただくことが求められます。また、定期健康診断及び小児生活習慣病予防検診の結果、肥満や血中脂質の異常など、健康課題のある児童については、健康相談室及び親子健康教室を通じて、生活習慣の改善に向けた指導を行うことができました。また、学校薬剤師と連携し、学校内の感染対策や、良好な学習環境を保持するため、検査及び指導を行いました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>定期健康診断は、健康の保持増進や疾病予防、疾病の早期発見、また、安全で安心な学校生活を送るために不可欠です。健康課題のある児童に指導を行い、生活習慣の改善を支援していただくことが求められます。また、生涯にわたる健康づくりのために、児童が健康に関する知識を得るとともに、自身の健康状態を把握することも必要です。</p> <p>定期健康診断での肥満傾向の児童の割合は、コロナ禍に急増し、その後は減少傾向にありますが、痩せの児童は増加傾向が見られています。定期健康診断の結果から必要な児童には小児生活習慣病予防検診の受診を勧めるとともに、事後指導である健康相談室を活用して、生活習慣の見直しを促すよう助言指導を引き続き実施していただく必要があります。健康相談室については、周知・申込み方法や指導方法の改善を図ったところではありますが、さらに対象者の選定方法や内容を工夫して効果的に取り組む必要があります。</p> <p>口腔保健指導については、歯周病予防を含めた指導が求められており、歯周病予防に効果があるフロスの使用方法を定着させる指導を継続して行う必要があります。</p> <p>児童の安全で健康的な学習環境を保持するために、引き続き学校薬剤師と連携し、必要な環境検査を適切に実施していくことが必要です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

Ⅰ. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
Ⅰ. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
Ⅱ. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
Ⅱ. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小学校の移動教室			款 07	項 02	目 01	事業 004	整理番号	468
現担当課名	学務課	係名	学事係	連絡先電話番号	1622			昨年度整理番号	477
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度	分野	07	施策	22	計画事業			
令和6年度担当課名	学務課	事業評価区分	一般						

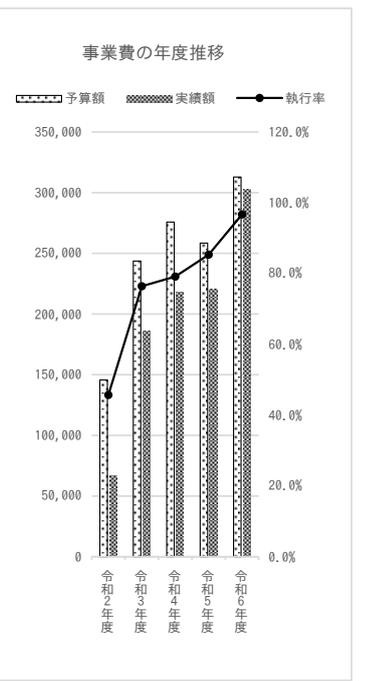
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
区立小学校在籍児童5、6年生 済美養護学校小学部5、6年生、区立小学校特別支援学級在籍児童3～6年生	学校教育法第21、31条、同法施行規則第50条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、児童の健康増進や心身の鍛錬に資する。	○小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保及び付添看護師の手配等を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	参加児童数	移動教室参加児童数	人	計画	7,191	7,272	7,399
	実績			7,001	7,025	7,164	
	達成率			97.4%	96.6%	96.8%	
活動指標	実施延べ校数		校	計画	83	86	84
	実績			83	86	84	
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標	移動教室参加率	参加児童数÷対象児童数	%	計画	100	100	100
	実績			97	97	97	
	達成率			97.0%	97.0%	97.0%	
分類	行政サービス成果指標			計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
分類							

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	145,686	243,657	275,776	258,469	312,879	350,624
		実績額	66,580	186,201	218,272	220,579	302,568	-
		執行率	45.7%	76.4%	79.1%	85.3%	96.7%	-
人件費	千円	常勤職員分(再任用含)	予算額	10,723	14,540	13,933	13,059	13,142
		実績額	10,544	13,933	12,976	13,310	13,775	-
		執行率	98.3%	95.8%	93.1%	101.9%	104.8%	-
人件費	千円	上記以外の職員	予算額	1,540	1,814	1,838	1,839	1,904
		実績額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費	千円	予算額	157,949	260,011	291,547	273,367	327,925	366,807
(事業費+人件費)	千円	実績額	78,938	201,972	233,087	235,793	318,665	-
	千円	執行率	50.0%	77.7%	79.9%	86.3%	97.2%	-
財源	千円	受益者負担分	予算額	0	19,085	19,299	0	0
		実績額	0	18,319	20,790	0	0	-
		執行率	-	96.0%	107.7%	-	-	-
財源	千円	国・都からの補助金	予算額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	その他の補助金等	予算額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	特定財源	予算額	0	19,085	19,299	0	0
		実績額	0	18,319	20,790	0	0	-
		執行率	-	96.0%	107.7%	-	-	-
差引：一般財源	千円	予算額	157,949	240,926	272,248	273,367	327,925	366,807
		実績額	78,938	183,653	212,297	235,793	318,665	-
		執行率	50.0%	76.2%	78.0%	86.3%	97.2%	-



特記事項

事業費は、「2024年問題」等による借上げバス賃借料の高騰や、食材価格・光熱費等の高騰による宿泊・体験活動費用が増加しました。移動教室の手配の対象となる数値として、活動指標を「参加児童数」、「実施延べ校数」としています。

内 容		規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	小学5年生移動教室 (特別支援学級連合を含む)	43	校	148,879
	小学6年生移動教室	40	校	151,915
	済美養護学校小学部移動教室	1	校	1,774
	その他 ( )			0
取組成果	<p>移動教室が、児童の健全育成に資する充実した活動となるよう、5年生40校(富士方面)、6年生2校(子浦方面)、特別支援学級連合3行程(富士方面)、済美養護学校(夢の島公園周辺)の移動教室実施に向けた宿泊施設やバスの確保等を行うとともに、必要な調整を行いました。また、バス業界の運転手不足による供給不足の中、全行程で予定通り確保することができました。</p> <p>小学校6年生38校(白樺湖方面)の移動教室は、各種手配及び運営委託の初年度であり、前期日程において、一部宿泊施設の不備や事業者の連携ミス等がありましたが、事業者に運営体制の変更等を指示し改善を促しました。</p> <p>令和6年度のいずれの移動教室も、大きな事故なく終了いたしました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>区立小学校の児童数は増加傾向が続き、移動教室参加児童数も増加する中で、引き続き、目的に沿った移動教室を安全に実施していくことが求められています。</p> <p>小学校5年生移動教室は、山中湖・河口湖周辺の複数の宿泊施設を区が手配していることから、宿泊施設ごとに対応や設備が異なるため、各学校において、より丁寧な事前調整を重ねる必要があります。また、児童の体力低下等により登山を実施しない学校が増加していることから、児童の体力等に適したプログラムを、引き続き、設定していく必要があります。</p> <p>小学校6年生移動教室は、手配及び運営の事業者への委託が開始されたことから、各学校には全校統一の宿泊ルール等を理解する必要があるため、引き続き、委託事業者と連携して、各学校が安心して移動教室を実施できるよう、ルールの整理等に努めていきます。</p> <p>また、大型バスの供給不足が続く中、移動教室のバスを確実に確保するため、関係部署と調整を図っていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小学校就学諸援助			款	07	項	02	目	02	事業	001	整理番号	469
現担当課名	学務課			係名	就学奨励担当			連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	478	
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分	既定事業							
事業開始	昭和31年度	分野	07	施策	22	計画事業							
令和6年度担当課名	学務課			事業評価区分	一般								

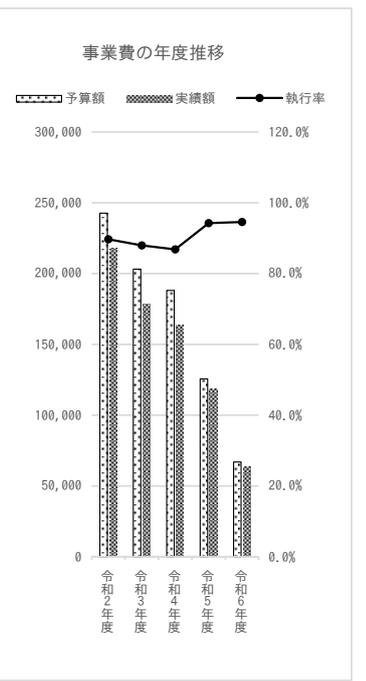
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
国公立小学校に通う児童の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	学校教育法第19条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	○国公立小学校に通う児童が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。 ○認定された世帯に対し、学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	就学援助 (要保護・準要保護) の認定者数	区内在住の国公立に在籍する児童の保護者で就学援助 (要保護・準要保護) の認定を受けた者の数	人	計画	2,327	2,380	2,344	1,923
				実績	2,056	2,212	1,972	-
				達成率	88.4%	92.9%	84.1%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	就学援助 (要保護・準要保護) の認定率	認定者数÷児童数	%	計画	10.6	10.7	10.7	8.8
				実績	9.3	9.9	8.8	-
				達成率	87.7%	92.5%	82.2%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
分類	行政サービス成果指標							
分類								

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	242,673	203,120	188,090	125,658	66,914	68,098
		実績額	217,658	178,654	163,317	118,434	63,280	-
		執行率	89.7%	88.0%	86.8%	94.3%	94.6%	-
人件費	千円	予算額	6,800	6,462	5,423	6,987	6,111	8,299
		実績額	6,462	6,341	5,407	6,864	7,444	-
		執行率	95.0%	98.1%	99.7%	98.2%	121.8%	-
上記以外の職員	千円	予算額	308	1,088	368	368	761	464
		実績額	726	1,470	368	381	464	-
		執行率	235.7%	135.1%	100.0%	103.5%	61.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	249,781	210,670	193,881	133,013	73,786	76,861
		千円	224,846	186,465	169,092	125,679	71,188	-
			90.0%	88.5%	87.2%	94.5%	96.5%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	42	37	33	35	35
			実績額	0	20	18	12	20
			執行率	0.0%	54.1%	54.5%	34.3%	57.1%
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0
			執行率	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	42	37	33	35	35
実績額			0	20	18	12	20	
執行率			0.0%	54.1%	54.5%	34.3%	57.1%	
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	249,739	210,633	193,848	132,978	73,751	76,840
		実績額	224,846	186,445	169,074	125,667	71,168	-
		執行率	90.0%	88.5%	87.2%	94.5%	96.5%	-



特記事項

区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなったため、就学援助費 (給食費) の支出が不要となり、事業費が減少しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学用品費の支給 (準要保護者対象)		1,925	人
入学準備金の支給 (中学校入学前支給分) (準要保護者対象)		280	人	16,531
入学準備金の支給 (小学校入学前支給分) (準要保護者対象)		188	人	9,564
卒業アルバム費の支給 (要保護者及び準要保護者対象)		374	人	6,108
その他 ( 入学準備金の支給 (新入生支給分) (準要保護者対象) ほか )				10,462
取組成果	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者47人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者 (準要保護者) 1,925人に対し、学用品費や入学準備金など学校で必要な費用の一部を支給し、義務教育の円滑な実施に向け、経済的な理由により就学困難な児童への必要な支援を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	就学援助認定者数は、令和2年度2,423人、令和3年度2,229人、令和4年度2,056人、令和5年度2,212人、令和6年度1,972人でした。 令和5年度に就学援助の認定基準を生活保護基準額の1.2倍から1.3倍に引き上げたことにより、令和5年度の認定者数は増加に転じたものの、認定者数、認定率ともに減少傾向にあります。 受給対象になることに気付かずに申請していない等、就学援助を必要としている方に確実に支給するため、案内方法を工夫し、周知を強化していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中学校の健康管理			款	07	項	03	目	01	事業	003	整理番号	478
現担当課名	学務課			係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633		昨年度整理番号	488	
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分	既定事業							
事業開始	昭和38年度	分野	07	施策	22	計画事業							
令和6年度担当課名	学務課			事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

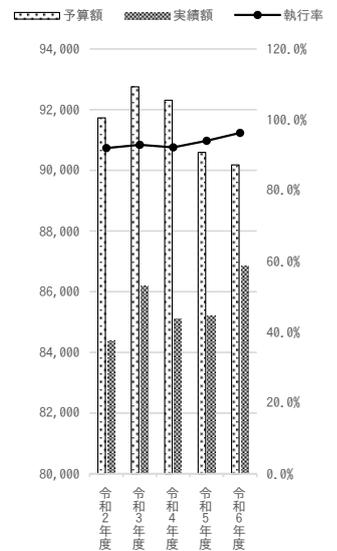
対象	根拠法令等
区立中学校の生徒及び施設	学校保健安全法 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
<p>○学校生活を円滑に送るために、定期健康診断を通して、疾病の早期発見、医療機関への受診を促すとともに、生徒が自身の体のことを把握し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯にわたって健康で安全な生活を送ることができるようになる。</p> <p>○学校環境を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようになる。</p>	<p>○生徒の健康的な生活を保持増進するため、学校医等による健康診断及び保健指導を実施する。(小児生活習慣病予防検診等を含む)</p> <p>○生徒にとって健康的で快適な学習環境を整えるために、学校薬剤師等による学校環境衛生検査を実施する。</p> <p>○生徒の「う歯」及び歯周病予防のため、1年生を対象に口腔保健指導を実施する。</p>

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	健康診断を受けた生徒数		人	計画 6,860 実績 6,558 達成率 95.6%	6,855 6,531 95.3%	6,990 6,583 94.2%	6,989 - -
	学校医等の年間執務回数	学校医等が学校現場もしくは自身の診療所等において職務に従事した回数	件	計画 800 実績 803 達成率 100.4%	800 838 104.8%	800 900 112.5%	800 - -
	健康診断受診率	各中学校で実施した健康診断を受診した生徒の割合	%	計画 100 実績 95 達成率 95.0%	100 95 95.0%	100 94 94.0%	100 - -
成果指標	分類 行政サービス成果指標						
	「う歯」の未処置歯が発見された者の率	健康診断を受診した生徒のうち乳歯又は永久歯に未処置の「う歯」のある者の割合	%	計画 11 実績 8.55 達成率 77.7%	10 11.67 116.7%	11 10.29 93.5%	11 - -
	分類 行政サービス成果指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	91,729	92,753	92,310	90,593	90,179	89,313
		実績額	84,394	86,189	85,112	85,213	86,839	-
		執行率	92.0%	92.9%	92.2%	94.1%	96.3%	-
人件費	千円	常勤職員分(再任用含)	予算額 10,265 実績額 12,886 執行率 125.5%	12,886 11,754 91.2%	10,169 8,930 87.8%	10,594 10,846 102.4%	11,326 12,965 114.5%	12,834 - -
		上記以外の職員	予算額 308 実績額 2,177 執行率 706.8%	2,540 1,103 43.4%	1,103 1,471 133.4%	1,471 1,904 129.4%	2,322 2,322 122.0%	- - -
		総事業費(事業費+人件費)	予算額 102,302 実績額 99,457 執行率 97.2%	108,179 99,046 91.6%	103,582 95,513 92.2%	102,658 97,963 95.4%	103,409 102,126 98.8%	104,469 - -
財源	千円	受益者負担分	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
		① 国・都からの補助金	予算額 4,691 実績額 4,691 執行率 100.0%	1,728 1,728 100.0%	1,227 1,227 100.0%	207 207 100.0%	230 196 85.2%	253 - -
		② その他の補助金等	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
	③ 特定財源	予算額 4,691 実績額 4,691 執行率 100.0%	1,728 1,728 100.0%	1,227 1,227 100.0%	207 207 100.0%	230 196 85.2%	253 - -	
	①+②+③	予算額 4,691 実績額 4,691 執行率 100.0%	1,728 1,728 100.0%	1,227 1,227 100.0%	207 207 100.0%	230 196 85.2%	253 - -	
	④ 差引:一般財源(総事業費-特定財源)	予算額 97,611 実績額 94,766 執行率 97.1%	106,451 97,318 91.4%	102,355 94,286 92.1%	102,451 97,756 95.4%	103,179 101,930 98.8%	104,216 - -	

事業費の年度推移



特記事項

特記事項
------

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	生徒の小児生活習慣病予防検診	23	校	731
	中学校環境衛生検査	23	校	5,913
	中学校の口腔保健指導	23	校	1,431
	中学校の学校医等報酬の支出	115	人	59,395
	その他 ( 生徒の健康診断ほか )			19,369
取組成果	<p>定期健康診断は、医師会等の協力のもと、法定期間内に全校において実施し、生徒の健康状態を把握するとともに、支障なく学校生活を送れるよう、必要な治療の勧奨や指導を行いました。また、定期健康診断及び小児生活習慣病予防検診の結果、肥満や血中脂質の異常などの健康課題のある生徒については、健康相談室を通じて、生活習慣の改善に向けた指導を行うことができました。また、健康相談室を通じて、生活習慣の改善に向けた指導を行うことができました。また、学校薬剤師と連携し、学校内の感染対策や良好な学習環境を保持するため、検査及び指導を行いました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>定期健康診断は、健康の保持増進や疾病予防、疾病の早期発見、また、安全で安心な学校生活を送るために不可欠です。健康課題のある生徒に指導を行い、生活習慣の改善を支援していくことが求められます。また、生涯にわたる健康づくりのために、生徒が健康に関する知識を得るとともに、自身の健康状態を把握することも必要です。</p> <p>定期健康診断での肥満傾向の生徒の割合は、コロナ禍に急増し、その後は減少傾向にあります。痩せの生徒は増加傾向が見られています。定期健康診断の結果から必要な生徒には小児生活習慣病予防検診の受診を勧めるとともに、事後指導である健康相談室を活用して、生活習慣の見直しを図れるように助言指導を引き続き実施していく必要があります。健康相談室については、周知・申込み方法や指導方法の改善を図ったところではありますが、さらに対象者の選定方法や内容を工夫して効果的に取り組む必要があります。</p> <p>口腔保健指導については、歯周病予防を含めた指導が求められており、歯周病予防に効果があるフロスの使用方法を定着させる指導を継続して行う必要があります。</p> <p>生徒の安全で健康的な学習環境を保持するために、引き続き学校薬剤師と連携し、必要な環境検査を適切に実施していくことが必要です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中学校の移動教室			款 07	項 03	目 01	事業 004	整理番号	479	
現担当課名	学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1622	昨年度整理番号	489
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和39年度	分野	07	施策	22	計画事業				
令和6年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般		

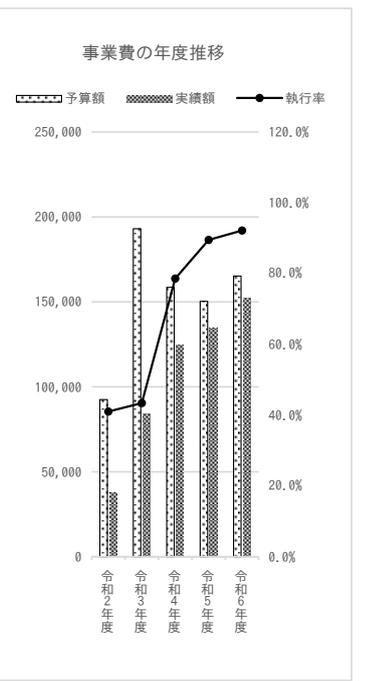
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	<p>○フレンドシップスクール：区立中学校1年生 ○移動教室：区立中学校2年生、済美養護学校中学部1～2年生、特別支援学級在籍生徒1～3年生</p>	<p>根拠法令等 学校教育法第21、46、49条、同法施行規則第72条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条</p>
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p>○フレンドシップ事業をきっかけに、生徒が充実した中学校生活を送るための良好な人間関係を構築できる力を養い、以後の学校生活において、スムーズなコミュニケーションが取れるようになる。 ○恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。</p>	<p>事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○中学校1年生のフレンドシップスクール (日帰り又は1泊2日の校外学習) について、委託事業者により必要な宿泊施設やバス、体験プログラムの手配等を行う。 ○中学生の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的に、移動教室の実施に必要な宿泊施設の確保及びバスや付添看護師の手配を行う。</p>

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	参加生徒数	移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数	人	計画 4,612 実績 4,442 達成率 96.3%	4,600 4,456 96.9%	4,759 4,450 93.5%	4,733 -	
	実施延べ校数	移動教室及びフレンドシップスクール実施延べ校数	校	計画	59	59	59	59
				実績	59	59	59	-
達成率				100.0%	100.0%	100.0%	-	
成果指標	移動教室等参加生徒率	参加生徒数÷対象生徒数 (目標値)	%	計画 100 実績 96 達成率 96.0%	100 97 97.0%	100 94 94.0%	100 -	
	分類	行政サービス成果指標						
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
分類				達成率	-	-	-	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	92,510	193,061	158,574	150,329	165,216	167,903
		実績額	37,948	83,802	124,628	134,553	152,267	-
		執行率	41.0%	43.4%	78.6%	89.5%	92.2%	-
人件費	千円	常勤職員分 (再任用含)	予算額 10,723 実績額 10,544 執行率 98.3%	14,540 13,933 95.8%	13,933 12,976 93.1%	13,059 13,310 101.9%	13,142 13,775 104.8%	13,861 -
		上記以外の職員	予算額 3,080 実績額 2,902 執行率 94.2%	1,814 1,838 101.3%	1,838 1,839 100.1%	1,839 1,904 103.5%	1,904 2,322 122.0%	2,322 -
		総事業費 (事業費+人件費)	予算額 106,313 実績額 51,394 執行率 48.3%	209,415 99,573 47.5%	174,345 139,443 80.0%	165,227 149,767 90.6%	180,262 168,364 93.4%	184,086 -
財源	千円	受益者負担分	予算額 0 実績額 0 執行率 -	24,785 6,724 27.1%	11,380 10,353 91.0%	0 0 -	0 0 -	0 -
		① 国・都からの補助金	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 -
		② その他の補助金等	予算額 0 実績額 0 執行率 -	5,300 0 0.0%	780 450 57.7%	0 0 -	0 0 -	0 -
	千円	③ 特定財源	予算額 0 実績額 0 執行率 -	30,085 6,724 22.4%	12,160 10,803 88.8%	0 0 -	0 0 -	0 -
		①+②+③	予算額 0 実績額 0 執行率 -	30,085 6,724 22.4%	12,160 10,803 88.8%	0 0 -	0 0 -	0 -
		差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	予算額 106,313 実績額 51,394 執行率 48.3%	179,330 92,849 51.8%	162,185 128,640 79.3%	165,227 149,767 90.6%	180,262 168,364 93.4%	184,086 -



特記事項

事業費は、「2024年問題」等による借上げバス賃借料の高騰や、食材価格・光熱費等の高騰による宿泊・体験活動費用が増加しました。移動教室等の手配対象となる数値として、活動指標を「参加生徒数」、「実施延べ校数」としています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		フレンドシップスクール	23	校
	中学校・済美養護学校の移動教室	36	校	87,818
	その他 ( )			0
取組成果	<p>中学1年生のフレンドシップスクール (全23校実施) は、事業者へ各種手配及び運営を委託するとともに、安全・安心な実施に向けて、事業者、学校との調整を行いました。</p> <p>中学校2年生移動教室 (全23校スキー教室実施)、特別支援学級連合移動教室 (6校：春・スキーの2回実施)、済美養護学校の移動教室 (高尾方面) について、各学校が予約した宿泊施設との契約、バスの借り上げ等、実施に向けて手配を行いました。</p> <p>中学校2年生移動教室では、レンタル事業者と調整を行い、ヘルメットを全生徒分手配し、より安全なスキー体験につなげました。</p> <p>令和6年度のいずれの移動教室も、大きな事故もなく終了することができました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>フレンドシップスクールは、学校から「入学直後の宿泊行事であることから生徒の負担が大きい」との意見を踏まえ、令和7年度から日帰りでの実施も可能としました。引き続き、日帰りでの実施を増やすなど、調整を続けていきます。</p> <p>中学校2年生移動教室は、インバウンド観光客の増や燃料費の高騰によりスキー場関連の価格改定が続いているため、今後も関係部署と調整を図っていく必要があります。</p> <p>また、大型バスの供給不足が続く中、移動教室のバスを確実に確保するため、関係部署と調整を図っていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中学校就学諸援助			款	07	項	03	目	02	事業	001	整理番号	480
現担当課名	学務課			係名	就学奨励担当			連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	490	
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和31年度	分野	07	施策	22	計画事業							
令和6年度担当課名	学務課			事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

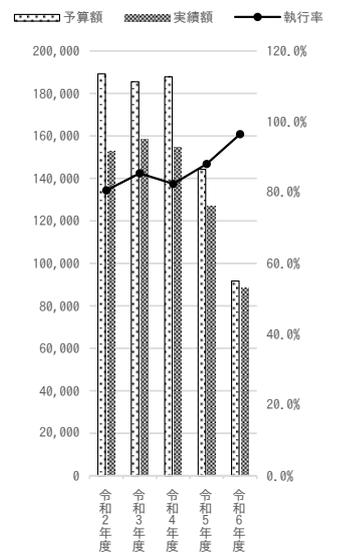
対象	根拠法令等
国公立中学校に通う生徒の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	学校教育法第19条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	○国公立中学校に通う生徒が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。 ○認定された世帯に対し、学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	就学援助 (要保護・準要保護) の認定者数	区内在住の国公立に在籍する生徒の保護者で就学援助 (要保護・準要保護) の認定を受けた者の数	人	計画	1,395	1,382	1,295	1,118
				実績	1,222	1,254	1,157	-
				達成率	87.6%	90.7%	89.3%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	就学援助 (要保護・準要保護) の認定率	認定者数 ÷ 生徒数	%	計画	20.6	20.4	19.8	17.1
				実績	17.8	18.2	16.6	-
				達成率	86.4%	89.2%	83.8%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
分類	行政サービス成果指標							
分類								

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	189,230	185,505	187,845	144,277	91,694	93,131	
		実績額	152,555	158,496	154,880	127,076	88,481	-	
		執行率	80.6%	85.4%	82.5%	88.1%	96.5%	-	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	6,800	6,462	5,423	6,987	6,111	8,299
			実績額	6,462	6,341	5,407	6,864	7,444	-
			執行率	95.0%	98.1%	99.7%	98.2%	121.8%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	308	1,088	368	368	381	464
			実績額	726	1,103	368	381	464	-
			執行率	235.7%	101.4%	100.0%	103.5%	121.8%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	196,338	193,055	193,636	151,632	98,186	101,894
		千円	実績額	159,743	165,940	160,655	134,321	96,389	-
		千円	執行率	81.4%	86.0%	83.0%	88.6%	98.2%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	282	697	446	389	527	316
			実績額	444	761	738	287	372	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
	③ 特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	282	697	446	389	527	316
			実績額	444	761	738	287	372	-
	差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	196,056	192,358	193,190	151,243	97,659	101,578
実績額			159,299	165,179	159,917	134,034	96,017	-	
		千円	執行率	81.3%	85.9%	82.8%	88.6%	98.3%	

事業費の年度推移



特記事項

区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなったため、就学援助費 (給食費) の支出が不要となり、事業費が減少しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学用品費の支給 (準要保護者対象)		1,119	人
	修学旅行費の支給 (要保護者及び準要保護者対象)	405	人	23,294
	学校行事費の支給 (準要保護者対象)	1,119	人	8,012
	移動教室費 (2年生) の支給 (要保護者及び準要保護者対象)	330	人	7,017
	その他 ( 入学準備金の支給 (準要保護者対象) ほか )			12,975
取組成果	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者38人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者 (準要保護者) 1,119人に対し、学用品費や修学旅行費など学校で必要な費用の一部を支給し、義務教育の円滑な実施に向け、経済的な理由により就学困難な児童への必要な支援を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	就学援助認定者数は、令和2年度1,325人、令和3年度1,269人、令和4年度1,222人、令和5年度1,254人、令和6年度1,157人でした。 令和5年度に就学援助の認定基準を生活保護基準額の1.2倍から1.3倍に引き上げたことにより、令和5年度の認定者数は増加に転じたものの、認定者数、認定率ともに減少傾向にあります。 受給対象になることに気付かずに申請していない等、就学援助を必要としている方に確実に支給するため、案内方法を工夫し、周知を強化していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力